

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第113期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第109期      | 第110期      | 第111期      | 第112期      | 第113期      |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                        | 2015年3月    | 2016年3月    | 2017年3月    | 2018年3月    | 2019年3月    |
| 売上高 (千円)                    | 21,335,005 | 23,417,776 | 23,357,672 | 28,089,154 | 30,650,525 |
| 経常利益 (千円)                   | 3,816,351  | 3,861,395  | 4,175,883  | 4,575,396  | 5,485,166  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円)    | 2,693,396  | 2,574,982  | 4,127,958  | 3,174,792  | 4,099,023  |
| 包括利益 (千円)                   | 3,461,731  | 2,071,156  | 4,361,686  | 3,929,436  | 3,572,413  |
| 純資産額 (千円)                   | 32,775,829 | 34,354,501 | 39,148,351 | 42,527,151 | 46,212,576 |
| 総資産額 (千円)                   | 40,688,697 | 42,713,129 | 48,018,425 | 52,910,529 | 56,851,008 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 1,412.43   | 1,480.49   | 1,645.41   | 1,782.27   | 1,897.19   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 116.07     | 110.97     | 177.86     | 136.61     | 176.27     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                  | 80.6       | 80.4       | 79.5       | 78.3       | 77.6       |
| 自己資本利益率 (%)                 | 8.6        | 7.7        | 11.4       | 8.0        | 9.6        |
| 株価収益率 (倍)                   | 12.1       | 9.2        | 9.5        | 17.0       | 12.1       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 2,410,443  | 3,460,246  | 4,137,185  | 3,373,622  | 4,220,198  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 1,196,437  | 3,960,191  | 1,564,090  | 495,049    | 1,045,932  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 688,896    | 774,720    | 782,784    | 855,217    | 1,012,564  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)     | 10,092,862 | 8,797,170  | 10,383,290 | 12,239,806 | 14,346,462 |
| 従業員数 (人)                    | 989        | 1,015      | 1,102      | 1,116      | 1,180      |
| (外、平均臨時雇用者数)                | [214]      | [239]      | [288]      | [331]      | [411]      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第111期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                          | 第109期      | 第110期      | 第111期      | 第112期      | 第113期      |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                        | 2015年3月    | 2016年3月    | 2017年3月    | 2018年3月    | 2019年3月    |
| 売上高 (千円)                    | 20,523,392 | 22,618,163 | 22,750,441 | 24,706,369 | 27,039,748 |
| 経常利益 (千円)                   | 2,451,133  | 3,360,486  | 3,710,480  | 3,958,839  | 4,432,420  |
| 当期純利益 (千円)                  | 6,086,501  | 2,268,636  | 2,736,020  | 3,034,181  | 3,266,087  |
| 資本金 (千円)                    | 2,565,500  | 2,565,500  | 2,565,500  | 2,565,500  | 2,565,500  |
| 発行済株式総数 (株)                 | 23,661,000 | 23,661,000 | 23,661,000 | 23,661,000 | 23,661,000 |
| 純資産額 (千円)                   | 28,897,739 | 30,184,895 | 32,845,589 | 35,898,457 | 37,894,371 |
| 総資産額 (千円)                   | 36,400,439 | 38,363,056 | 40,897,329 | 45,850,796 | 47,891,790 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 1,242.68   | 1,298.04   | 1,412.48   | 1,543.77   | 1,629.62   |
| 1株当たり配当額 (円)                | 20.00      | 22.00      | 24.00      | 30.00      | 36.00      |
| (うち1株当たり中間配当額)              | (9.00)     | (10.00)    | (11.00)    | (12.00)    | (15.00)    |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 261.73     | 97.56      | 117.66     | 130.48     | 140.45     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                  | 79.4       | 78.7       | 80.3       | 78.3       | 79.1       |
| 自己資本利益率 (%)                 | 23.7       | 7.7        | 8.7        | 8.8        | 8.9        |
| 株価収益率 (倍)                   | 5.3        | 10.5       | 14.4       | 17.8       | 15.2       |
| 配当性向 (%)                    | 7.6        | 22.6       | 20.4       | 23.0       | 25.6       |
| 従業員数 (人)                    | 906        | 926        | 939        | 953        | 971        |
| (外、平均臨時雇用者数)                | [184]      | [203]      | [250]      | [283]      | [351]      |
| 株主総利回り (%)                  | 152.0      | 114.1      | 188.4      | 258.5      | 242.6      |
| (比較指標：配当込み<br>TOPIX)        | (130.7)    | (116.5)    | (133.7)    | (154.9)    | (147.1)    |
| 最高株価 (円)                    | 1,400      | 1,715      | 1,754      | 2,685      | 2,886      |
| 最低株価 (円)                    | 901        | 959        | 964        | 1,533      | 1,850      |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

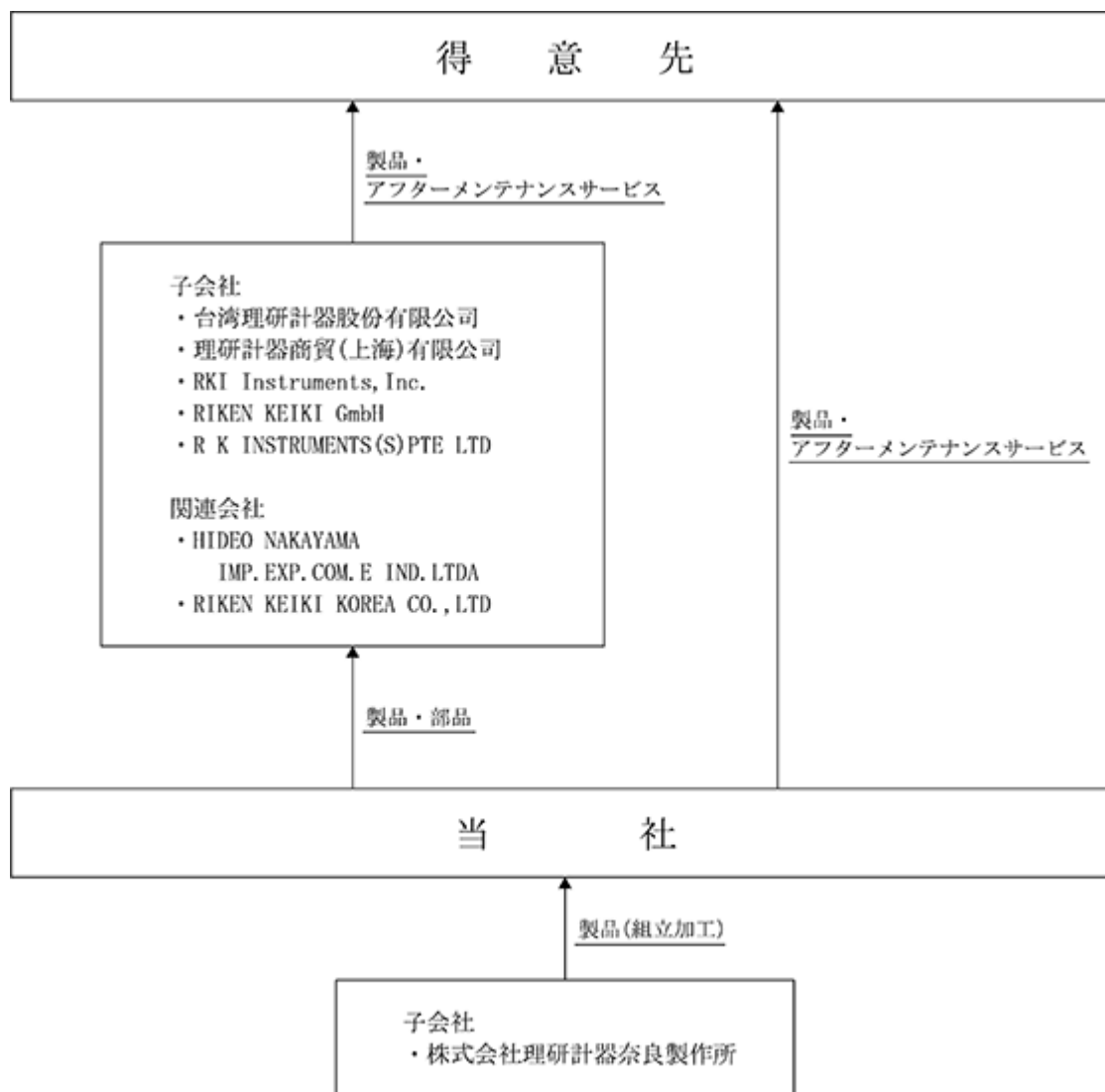
## 2 【沿革】

- 1934年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 1938年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 1938年11月 理研コンサルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 1939年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 1952年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1970年1月 製造部門拡充のため、奈良工場の操業を開始
- 1971年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立
- 1972年1月 理研計器九州サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 1972年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現 連結子会社)
- 1979年6月 理研計器関西サービス株式会社設立
- 1982年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資し、持分法適用関連会社化(2017年6月 全株式売却により持分法適用関連会社から除外)
- 1987年9月 理研計器中部サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社に変更)
- 1988年1月 理研実業股份有限公司(台湾 台南県)設立(現 連結子会社。2016年3月 台湾理研計器股份有限公司に商号変更)
- 1988年2月 理研計器中国サービス株式会社設立(2011年1月 理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 1990年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 1993年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立(2010年1月 理研サービス株式会社に吸収合併)
- 1993年8月 R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール)設立(現 連結子会社)
- 1994年7月 RKI Instruments, Inc.(米国 カリフォルニア州)設立(現 連結子会社)
- 1995年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1996年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 1997年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 2008年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 2009年12月 理研計器商貿(上海)有限公司(中国 上海市)を設立(現 連結子会社)
- 2015年1月 理研サービス株式会社、理研計器関西サービス株式会社、理研計器西日本サービス株式会社を吸収合併
- 2017年3月 RKI Instruments, Inc.の株式を追加取得し、連結子会社化(持分比率51%)
- 2017年5月 RIKEN KEIKI GmbH(ドイツ フランクフルト市)設立(現 非連結子会社)
- 2018年7月 R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの株式を追加取得し、連結子会社化(持分比率51%)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を単一セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社は、次のとおりであります。

#### 連結子会社

株式会社理研計器奈良製作所  
台湾理研計器股份有限公司  
理研計器商貿(上海)有限公司  
RKI Instruments, Inc.  
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(注) 当社は2018年7月1日をもって、R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの発行済株式の12.3%を追加取得し、同社は持分法適用関連会社から連結子会社(持分比率51%)に異動いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                             | 住所             | 資本金<br>または<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容                           | 議決権の<br>所有または<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容                                 |
|--------------------------------|----------------|---------------------------|------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社)<br>株理研計器奈良製作所<br>(注) 2 | 奈良県 桜井市        | 50,000                    | ガス検知警報機器及び<br>電子機器等の製造販売           | 100.0                         | 当社製品の組立加工<br>役員兼任あり<br>土地の賃貸借        |
| 台湾理研計器股份有限公司                   | 台湾 台南県         | 千NT\$<br>30,000           | ガス検知警報機器の<br>販売・アフターメンテ<br>ナンスサービス | 100.0                         | 当社製品の販売・アフターメン<br>テナンスサービス<br>役員兼任あり |
| 理研計器商貿(上海)有限公司                 | 中国 上海市         | 千元<br>1,191               | ガス検知警報機器の<br>販売・アフターメンテ<br>ナンスサービス | 100.0                         | 当社製品の販売<br>役員兼任あり                    |
| RKI Instruments, Inc.          | 米国<br>カリフォルニア州 | 千US\$<br>130              | ガス検知警報機器の<br>販売・アフターメンテ<br>ナンスサービス | 51.0                          | 当社製品の販売<br>役員兼任あり                    |
| R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD      | シンガポール         | 千SG\$<br>620              | ガス検知警報機器の<br>販売・アフターメンテ<br>ナンスサービス | 51.0                          | 当社製品の販売<br>役員兼任あり                    |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しておりま  
す。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 当社は2018年7月1日をもって、R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの発行済株式の12.3%を追加取得し、議決権  
の所有割合が51%となったことから、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|----------|-------------|
| 全社(注) 3  | 1,180 (411) |
| 合計       | 1,180 (411) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派  
遣社員(年間の平均人員)であります。
  3. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載し  
ております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 971(351) | 39.3    | 14.8      | 6,587,223 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
  3. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派  
遣社員(年間の平均人員)であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(2019年3月末現在の組合員数752名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

#### (2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、競争力（価格・技術・品質）の強化、販売サービス体制の最適化を積極的に推進しております。

競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の最適化につきましては、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

今後は、海外市場シェア拡大の経営方針のもと、海外進出を加速させ、世界市場における当社シェアの拡大を目指します。

#### (4) 当面の対処すべき課題の内容

次期連結会計年度の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国経済の成長鈍化、各国の保護主義的な動き、地政学リスクの懸念など厳しい社会・経済環境の影響の中、わが国経済も不確実性が高まっております。

産業防災保安機器業界におきましても同様の傾向と推測されます。企業の設備投資抑制や米国の通商政策などによる経済環境の変化は否めないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

現在の取り組み状況は次のとおりです。

- ・海外市場シェア拡大のため、2018年7月、東南アジア市場における総販売店である持分法適用関連会社R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD（所在地：シンガポール。以下、RKS社）の株式を追加取得し、子会社化いたしました。なお、RKS社は、2018年4月、マレーシアに70%を出資する販売会社を設立しており、マレーシア国内において積極的な販売活動を展開しております。今後も、東南アジア市場はRKS社を中心に積極的な販売活動を展開してまいります。

- ・販売部門とアフターメンテナンス部門の連携をより一層強化するため、2015年1月、当社製品のアフターメンテナンス子会社3社を吸収合併いたしました。吸収合併以降、ユーザーニーズに応えるため拠点の再配置を進めてまいりましたが、当事業年度は、次のとおり拠点の開設・統合を行いました。

<開設>

岩手営業所（岩手県北上市）

つくばサービスステーション（茨城県土浦市）

<統合>

岩手営業所・岩手サービスステーション（岩手県北上市）

名古屋営業所・名古屋サービスステーション（名古屋市南区）

- ・主に災害発生時における事業継続の観点から、既存の開発センター（埼玉県春日部市）に隣接して、免震構造の生産センター（仮称）の建設工事を行っており、竣工は2020年6月の予定です。なお、竣工後は、現在の生産拠点である函館工場の機能の一部を移転する予定です。

#### (5) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

一方、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

#### ( ) 中長期的な企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、“人々が安心して働ける環境づくり”を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO<sub>2</sub>測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のバイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。

この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の最適化という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。



まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の最適化については、ユーザーの工場の新設・移転等の事業環境の変化に対応するため、拠点の新設・統合等を含む柔軟かつ機動的な再配置、最適なサービス体制を目指し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制づくりを推進しております。

( )コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、9名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- b. 社外取締役を除く全取締役及び執行役員で構成する経営企画会議を隔週で開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- c. 監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、内3名は、社外取締役であります。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視し、また、会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行っております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2009年6月26日開催の当社第103回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を株主の皆様のご承認をいただき導入し、直近では2015年6月26日開催の当社第109回定時株主総会の決議により継続しておりました。

その後、当社は、2018年6月27日開催の当社第112回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎えた本プランの取り扱いについて、社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展等を注視しつつ、株主の皆様のご意見等を踏まえ本プランの継続の是非について慎重に検討した結果、2018年5月14日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議し、第112回定時株主総会終結の時をもって廃止されました。

なお、当社は、本プランの廃止後も引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みを進めてまいります。また、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記、の取組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に合致するものと考えております。従って、当社は、これらの取組みにつきまして、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 2 【事業等のリスク】

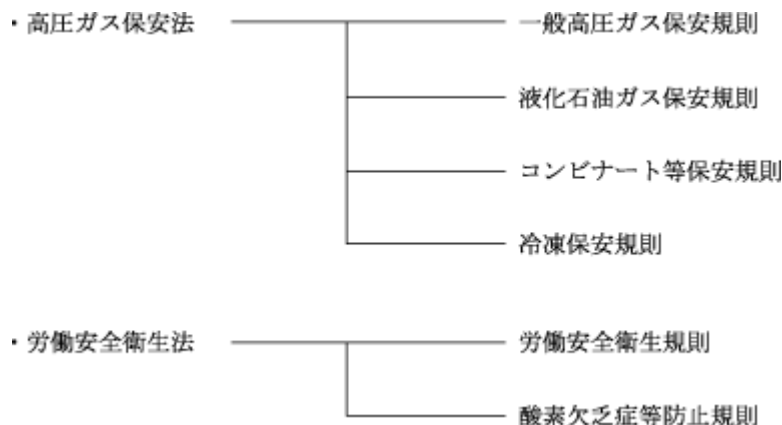
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制がありません。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



### (2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

### (4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資の結果、306億5千万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

営業利益は、主として売上が増加したことにより、51億3百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

営業外損益は、主として前連結会計年度に計上した4千7百万円の為替差損が当連結会計年度は1億8千2百万円の為替差益に転じたことにより、前連結会計年度1億5千9百万円の利益（純額）から当連結会計年度3億8千1百万円の利益（純額）となり、経常利益は54億8千5百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

特別損益は、主として固定資産処分損を2億1千2百万円計上した一方、段階取得に係る差益を4億円計上したこと及び投資有価証券売却益が1億5百万円増加したことにより、前連結会計年度2千7百万円の損失（純額）から当連結会計年度3億1千4百万円の利益（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は57億9千9百万円（前連結会計年度比27.5%増）と、増益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の12億2千6百万円から当連結会計年度は15億2千3百万円と、2億9千7百万円増加しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は40億9千9百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して39億4千万円増加し、568億5千1百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が12億6千3百万円増加、有価証券が12億4千8百万円増加、商品及び製品が6億7千3百万円増加、仕掛品が4億2千3百万円増加しております。

固定資産につきましては、本社新社屋の外構工事の完成等により建物及び構築物が2億3百万円増加、R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの子会社化等により顧客関連資産が4億3千2百万円増加した一方、R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの子会社化による資本連結等によって投資有価証券が6億6百万円減少しております。

負債につきましては、流動負債その他に含まれる未払消費税が2億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億5千5百万円増加し、106億3千8百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して36億8千5百万円増加し、462億1千2百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、21億6百万円増加し、143億4千6百万円（前連結会計年度末比17.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億9千9百万円、減価償却費11億3千9百万円、未払消費税等の増加額3億6千5百万円、固定資産処分損2億1千2百万円があった一方で、法人税等の支払額15億6千5百万円、たな卸資産の増加額13億1千3百万円、段階取得に係る差益4億円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が8億4千6百万円（25.1%）増加し、42億2千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入13億円、定期預金の払戻による収入8億1千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億5千8百万円があった一方で、有価証券の取得による支出23億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出6億4千7百万円、定期預金の預入による支出8億9千8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が5億5千万円（111.3%）増加し、10億4千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額7億6千6百万円、長期借入金の返済による支出4億円、リース債務の返済による支出2億9百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が1億5千7百万円（18.4%）増加し、10億1千2百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%）            | 80.6     | 80.4     | 79.5     | 78.3     | 77.6     |
| 時価ベースの自己資本比率（%）      | 79.8     | 55.6     | 81.9     | 101.9    | 87.3     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.2      | 0.8      | 0.7      | 0.8      | 0.6      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 59.0     | 92.1     | 128.9    | 115.0    | 147.7    |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

a. 生産実績

| 機種別         | 生産高(千円)    | 前連結会計年度比(%) |
|-------------|------------|-------------|
| 定置型ガス検知警報機器 | 12,094,995 | 117.1       |
| 可搬型ガス検知警報機器 | 6,186,826  | 105.6       |
| その他測定機器     | 1,096,851  | 97.6        |
| 合計          | 19,378,673 | 112.0       |

（注）1．金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

| 機種別         | 受注高(千円)    | 前連結会計年度比(%) | 受注残高(千円)  | 前連結会計年度比(%) |
|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| 定置型ガス検知警報機器 | 20,518,733 | 106.3       | 2,982,091 | 99.6        |
| 可搬型ガス検知警報機器 | 9,353,418  | 112.7       | 1,180,036 | 174.1       |
| その他測定機器     | 1,117,726  | 71.3        | 282,276   | 65.1        |
| 合計          | 30,989,878 | 106.2       | 4,444,404 | 108.3       |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

| 機種別         | 販売高(千円)    | 前連結会計年度比(%) |
|-------------|------------|-------------|
| 定置型ガス検知警報機器 | 20,530,328 | 111.4       |
| 可搬型ガス検知警報機器 | 8,851,354  | 106.5       |
| その他測定機器     | 1,268,843  | 93.6        |
| 合計          | 30,650,525 | 109.1       |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

| 相手先       | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
|           | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| 東芝メモリ株式会社 | 2,262,358 | 8.1   | 3,793,777 | 12.4  |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響、中国経済の成長率の鈍化、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な要素を複数抱えておりますが、足元は緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済においては、世界経済の緩やかな回復基調に支えられた輸出増などによる企業収益の回復が進み、また、個人消費も底堅く推移するなど、若干力強さに欠ける部分はありつつも緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資によって需要は好調に推移いたしました。しかしながら、第4四半期連結会計期間には半導体業界の設備投資に減速の兆しも見え始め、今後の見通しには予断を許さない状況になってきております。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。また、東南アジア市場の一層の拡大を視野に、従来は持分法適用関連会社であったR K INSTRUMENTS(S)PTE LTD (シンガポール)を子会社化いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は306億5千万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益は51億3百万円(前連結会計年度比15.6%増)、経常利益は54億8千5百万円(前連結会計年度比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億9千9百万円(前連結会計年度比29.1%増)となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)につきましては9.6%と前連結会計年度の8.0%から上昇いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことによるものであります。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり、財源は主として自己資金(営業活動によるキャッシュ・フロー)または金融機関からの借入によっております。財務政策といたしましては、常に最適な財務比率と資金効率をバランスよく維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容に代えて、以下に機種別の売上の概況を記載いたします。

#### **定置型ガス検知警報機器**

昨年に引き続き、国内の半導体業界が好調であったことから、生産設備への投資が継続されました。この為、「総合保安防災システム」を中心として、「スマートタイプガス検知部GD-70D」の販売が好調に推移しました。

海外についても同様に、半導体産業の成長に力を入れる中国を始め、台湾等向けに「スマートタイプガス検知部GD-70D」の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は205億3千万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### **可搬型ガス検知警報機器**

定置型ガス検知警報機器と同様に、半導体業界が好調であったことから、国内の半導体メーカー向けを中心に「トランスポートブルガス検知器TP-70DG」や「ポータブル特殊材料ガス検知器SC-8000」の販売が好調に推移しました。

また、海外でも同様に、中国の半導体メーカー向けに「高感度毒性ガスモニターFP-300」の販売が好調に推移しました。

その他には、建材に使用される有機物質検知用として、中国向けに「ホルムアルデヒド検知器FP-30MK」の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は88億5千1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### **その他測定機器**

光学センサと音速センサを組み合わせたオプトソニック演算方式（当社独自開発）を採用し、高精度な熱量測定が可能な「防爆型熱量計OHC-800」が、国内外のエネルギー業界や鉄鋼業界向けに販売を伸ばしました。

また、麻酔ガスや燻蒸ガス検知用として「光波干渉式ガスモニターFI-8000」の販売が北米やオーストラリア向けに好調に推移しました。

しかしながら、昨年度は大学や企業の研究機関向けに販売を伸ばした「大気中光電子分光装置AC-3」については、需要が一巡したことから販売数が減少する結果となりました。

この結果、売上高は12億6千8百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

#### **4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

### (1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

### (2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

### (3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の16.8%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、1,883百万円（対売上高比6.1%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

### (4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

#### ポータブルガス検知警報機器

- ・イオンモビリティスペクトロメトリーを検知原理とした国内初のポータブル化学剤検知器 R K O w l e t - 3 S を開発いたしました。

#### 可搬型ガス検知警報機器

- ・高気圧作業安全衛生規則の改正により高圧力作業環境下における作業者の事故防止用に酸素濃度を測定することが義務付けられました。その改正に対応した国内初となる高気圧作業環境下で酸素濃度測定ができる S C - 8 0 0 0 ( P c ) を開発いたしました。

#### 定置型ガス検知警報機器

- ・乾燥炉内に発生する各種溶剤ガスによる爆発防止用に光波干渉式ガスモニター F I - 9 1 5 を開発いたしました。
- ・バルク供給設備のガス漏洩検知器用として集中監視システムに対応した G P - 1 8 B K を開発いたしました。

#### ガスセンサ

- ・半導体市場向け G D - 7 0 D シリーズに搭載する低濃度アルシンガス検知ユニットを開発いたしました。定電位電解式センサに使用する触媒を開発して、高感度化を実現しました。
- ・米国鉱山安全保健管理局（ M S H A ）の認証を受けたポータブルガス検知警報器 G X - 2 0 0 9 に搭載する定電位電解式 N O <sub>2</sub> センサを開発いたしました。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,057百万円であり、その主なものは、試験・研究設備及び生産設備の更新、本社新社屋外構工事完了金、名古屋営業所・名古屋サービスステーション建物新築費用であります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                           | 設備の内容         | 帳簿価額(千円)    |               |                       |         |         | 従業員数<br>(名) |     |
|---|---------------|-------------|---------------|-----------------------|---------|---------|-------------|-----|
|   |               | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)           | リース資産   | その他     |             | 合計  |
| 本社<br>(東京都板橋区)                          | 営業設備          | 2,893,771   | 0             | 390,249<br>(3,922)    | 22,751  | 124,466 | 3,431,239   | 179 |
| 千葉営業所<br>千葉サービス<br>ステーション<br>(千葉市中央区)   | 営業設備          | 116,430     | -             | 69,030<br>(907)       | -       | 1,680   | 187,141     | 25  |
| 金沢営業所<br>金沢サービス<br>ステーション<br>(石川県金沢市)   | 営業設備          | 89,076      | -             | 53,626<br>(760)       | -       | 1,459   | 144,163     | 13  |
| 名古屋営業所<br>名古屋サービス<br>ステーション<br>(名古屋市南区) | 営業設備          | 132,566     | -             | 230,101<br>(890)      | -       | 1,915   | 364,583     | 24  |
| 大阪営業所<br>(大阪市淀川区)                       | 営業設備          | 22,024      | -             | 92,760<br>(209)       | -       | 58      | 114,842     | 14  |
| 神戸営業所<br>(神戸市中央区)                       | 営業設備          | 20,335      | -             | 308,045<br>(221)      | -       | 149     | 328,530     | 9   |
| 広島営業所<br>(広島市安佐南区)                      | 営業設備          | 11,274      | -             | 99,958<br>(362)       | -       | -       | 111,233     | 7   |
| 函館工場<br>(北海道函館市)                        | 生産設備          | 357,729     | 29,747        | 138,918<br>(56,416)   | 58,177  | 38,953  | 623,525     | 31  |
| 開発センター<br>(埼玉県春日部市)                     | 生産・研究開発<br>設備 | 3,213,151   | 52,147        | 1,549,704<br>(16,016) | 383,759 | 275,633 | 5,474,396   | 313 |
| ㈱理研計器奈良製作所<br>奈良工場<br>(奈良県桜井市)          | 生産設備          | -           | 2,194         | 132,598<br>(6,173)    | -       | -       | 134,792     | -   |
| 広島サービス<br>ステーション<br>(広島市安佐南区)           | 営業設備          | 23,745      | -             | 89,670<br>(370)       | -       | 300     | 113,716     | 9   |

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の内、㈱理研計器奈良製作所奈良工場は㈱理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。



(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)    | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                   |       |        |         | 従業員数<br>(名) |
|--------------|------------------|-------|-------------|---------------|-------------------|-------|--------|---------|-------------|
|              |                  |       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | リース資産 | その他    | 合計      |             |
| (株)理研計器奈良製作所 | 奈良工場<br>(奈良県桜井市) | 生産設備  | 106,617     | 128,478       | 52,158<br>(1,559) | 1,732 | 29,520 | 318,508 | 55          |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

| 会社名                        | 事業所名<br>(所在地)      | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                 |       |       |         | 従業員数<br>(名) |
|----------------------------|--------------------|-------|-------------|---------------|-----------------|-------|-------|---------|-------------|
|                            |                    |       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | リース資産 | その他   | 合計      |             |
| 台湾理研計器股份有限公司               | 本社<br>(台湾台南県)      | 営業設備  | 36,136      | 12,880        | 24,683<br>(496) | -     | 1,224 | 74,924  | 46          |
| 理研計器商貿(上海)有限公司             | 本社<br>(中国上海市)      | 営業設備  | -           | -             | -<br>(-)        | -     | 629   | 629     | 2           |
| RKI Instruments, Inc.      | 本社<br>(米国カリフォルニア州) | 営業設備  | 20,238      | 5,582         | -<br>(-)        | -     | 7,472 | 33,293  | 73          |
| R K INSTRUMENTS (S)PTE LTD | 本社<br>(シンガポール)     | 営業設備  | 207,672     | 8,455         | -<br>(-)        | -     | 8,645 | 224,772 | 33          |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)           | 設備の内容 | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |         |
|------|-------------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|---------|
|      |                         |       | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手         | 完了      |
| 提出会社 | 生産センター(仮称)<br>(埼玉県春日部市) | 生産設備  | 3,800,000  |              | 自己資金       | 2019年5月    | 2020年6月 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 94,000,000  |
| 計    | 94,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2019年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2019年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名または登録認可金<br>融商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 23,661,000                        | 23,661,000                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                    | 単元株式数100株 |
| 計    | 23,661,000                        | 23,661,000                      |                                     |           |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 1992年5月20日<br>(注) | 2,151,000             | 23,661,000           |                | 2,565,500     |                      | 2,545,508           |

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |        |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外   | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      |                    | 28     | 25       | 68     | 116    | 1    | 2,126  | 2,364   |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 73,219 | 1,417    | 40,242 | 66,824 | 1    | 54,789 | 236,492 | 11,800       |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 30.96  | 0.60     | 17.02  | 28.25  | 0.00 | 23.17  | 100.00  |              |

(注) 1. 自己株式407,458株は、「個人その他」に4,074単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名または名称  | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|-----------------------------------|
| THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.<br>(常任代理人 立花証券株式会社)                               | P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号) | 1,680     | 7.23                              |
| 第一生命保険株式会社   | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号   | 1,200     | 5.16                              |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)                                     | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.<br>(東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)                                   | 1,189     | 5.12                              |
| 株式会社みずほ銀行  | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号  | 1,135     | 4.88                              |
| 理研計器協力会社持株会  | 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号   | 1,043     | 4.49                              |
| 株式会社三井住友銀行   | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号  | 837       | 3.60                              |
| 理研計器従業員持株会   | 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号   | 748       | 3.22                              |
| 長野計器株式会社   | 東京都大田区東馬込一丁目30番4号  | 711       | 3.06                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 708       | 3.05                              |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.<br>(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)   | 550       | 2.37                              |
| 計  |  | 9,802     | 42.16                             |

(注) 1. Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd. から2016年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2016年12月13日現在、2,787,300株(保有割合11.78%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2019年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。  
2. Forest Manor N.V. から2017年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2017年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2019年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容        |
|----------------|-------------------|----------|-----------|
| 無議決権株式         |                   |          |           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |           |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株<br>407,400    |          | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株<br>23,241,800 | 232,418  | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式         | 普通株<br>11,800     |          |           |
| 発行済株式総数        | 23,661,000        |          |           |
| 総株主の議決権        |                   | 232,418  |           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所               | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|-------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 理研計器株式会社    | 東京都板橋区小豆沢<br>二丁目7番6号 | 407,400          |                  | 407,400         | 1.72                               |
| 計           |                      | 407,400          |                  | 407,400         | 1.72                               |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 157    | 361,812  |
| 当期間における取得自己株式数  |        |          |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |            |         |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |            |         |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |            |         |            |
| その他                         |         |            |         |            |
| 保有自己株式数                     | 407,458 |            | 407,458 |            |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当32円(うち中間配当15円)に創立80周年記念配当4円を加え、年間36円の配当を実施いたしました。その結果、配当性向は25.6%、純資産配当率は2.3%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|
| 2018年11月14日<br>取締役会決議 | 348,805        | 15.00           |
| 2019年5月10日<br>取締役会決議  | 488,324        | 21.00           |

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

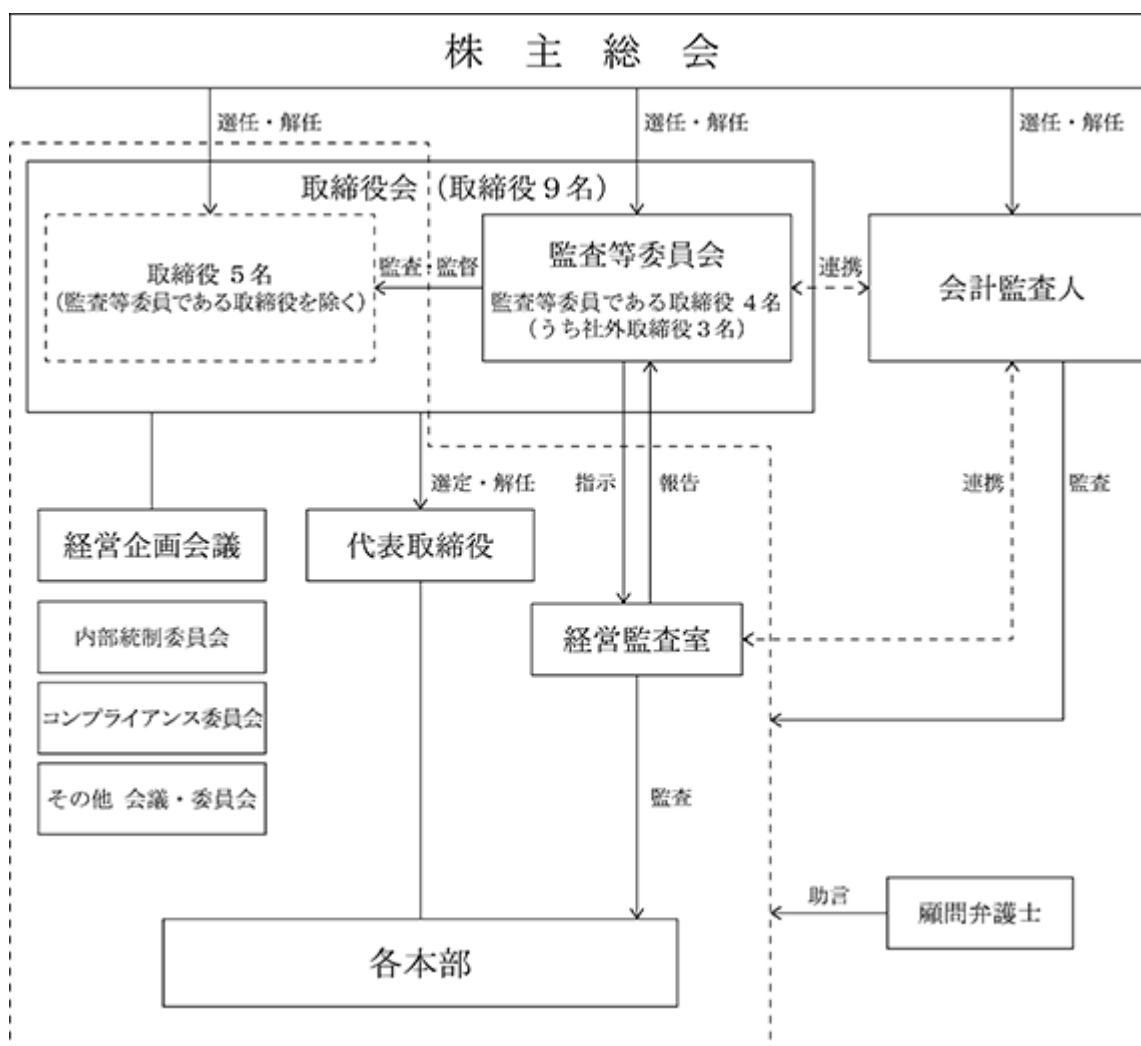
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

##### ( ) 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

- ・当社の取締役会は、代表取締役社長の小林久悦を議長とし、取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、木崎昭二、中野信夫、社外取締役の服部弘志、山本茂、多賀道正の計9名により構成され、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取締役会を開催しております。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- ・経営企画会議は、代表取締役社長の小林久悦を議長とし、社外取締役を除く取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、木崎昭二、中野信夫および執行役員の川辺哲也、安達眞一、新居田卓史、井上浩治、藤谷敦洋、石原純久、田島秀二、中村和馬の計14名で構成され、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速化を図るため、経営企画会議を隔週で開催しております。
- ・監査等委員会は、常勤監査等委員の中野信夫を議長とし、監査等委員の服部弘志、山本茂、多賀道正の計4名で構成されております。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視しております。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

( ) 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



( ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査等委員会の直轄組織として内部監査部門と内部統制部門を兼ねた経営監査室（人員3名）を設置しております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「BCP規程」、「緊急事態処理基準」に基づき、社長を本部長とする「BCP対策本部」を直ちに設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。なお、「コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長の小林久悦を委員長とし、取締役の小谷野純一、松本哲哉、古布真也、中野信夫、その他事務局として1名、社外委員として顧問弁護士2名の計8名で構成されております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。



#### 企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

当社は、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業集団としての経営効率の向上に資するため「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づいて子会社を管理し、必要に応じて報告を受けております。

また、当社は、子会社に役員を派遣するなどし、企業集団として業務の適正を確保するための体制をとっております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社では、機動的な資本政策および配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により行うことが可能となる旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

| 役職名                                      | 氏名     | 生年月日           | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(百株) |
|--|--------|----------------|---|-------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)                         | 小林 久悦  | 1947年 8 月 7 日生 | 1974年 1 月 当社入社<br>1996年 3 月 生産本部製造部長<br>2003年 6 月 取締役執行役員<br>2007年 3 月 生産本部長<br>2009年 6 月 常務取締役上席執行役員管理本部長<br>兼経理部長<br>2011年 6 月 取締役専務執行役員管理本部長兼経<br>理部長<br>2012年 1 月 管理本部長<br>2013年 8 月 代表取締役<br>2013年12月 代表取締役社長(現)   | (注) 4 | 948           |
| 取締役<br>専務執行役員<br>管理本部長<br>総務部長<br>経営企画室長 | 小谷野 純一 | 1958年 4 月 5 日生 | 1981年 4 月 当社入社<br>2007年 3 月 技術開発本部技術部長<br>2007年 6 月 執行役員<br>2009年 6 月 取締役(現)<br>2009年 7 月 技術開発本部副本部長<br>2012年 1 月 生産本部副本部長<br>2014年 4 月 開発・生産本部長<br>2014年 6 月 常務執行役員<br>2017年 1 月 技術開発本部長<br>生産本部担当<br>2017年 6 月 専務執行役員(現)<br>2018年10月 管理本部長兼総務部長兼経営企画室<br>長(現) | (注) 4 | 490           |
| 取締役<br>常務執行役員                            | 松本 哲哉  | 1964年10月13日生   | 1987年 4 月 当社入社<br>2006年 7 月 執行役員経理部長兼経営監査室長<br>2007年 3 月 執行役員管理本部経理部長兼社長室<br>長<br>2009年 6 月 取締役執行役員管理本部総務部長兼<br>経営企画室長<br>2009年 7 月 管理本部副本部長<br>2014年 4 月 管理本部長兼総務部長兼経営企画室<br>長<br>2017年 6 月 取締役常務執行役員(現)<br>2018年10月 株式会社理研計器奈良製作所代表取<br>締役社長(現)               | (注) 4 | 570           |
| 取締役<br>執行役員<br>営業本部長<br>海外営業部長           | 古布 真也  | 1960年 9 月29日生  | 1984年 4 月 当社入社<br>2010年 3 月 営業本部第一営業部長<br>2011年 4 月 営業本部東日本営業部長<br>2014年 4 月 執行役員営業本部副本部長<br>2017年 1 月 執行役員営業本部長(現)<br>2017年 6 月 取締役(現)<br>2018年 6 月 海外営業部長(現)  | (注) 4 | 52            |
| 取締役<br>執行役員<br>技術開発本部長                   | 木崎 昭二  | 1962年10月23日生   | 1986年 4 月 当社入社<br>2014年 4 月 技術開発本部カスタムエンジニアリ<br>ング部長<br>2016年 6 月 執行役員(現)<br>2018年 4 月 技術開発本部副本部長<br>2019年 4 月 技術開発本部長(現)<br>2019年 6 月 取締役(現)   | (注) 4 | 122           |

| 役職名            | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 中野 信夫 | 1953年6月15日生 | 1977年4月 当社入社<br>2006年3月 技術開発本部研究部長<br>2007年6月 執行役員<br>2011年6月 取締役<br>2012年1月 営業本部MRD室長<br>2014年4月 品質管理センター長<br>2015年6月 取締役(監査等委員)(現)   | (注)5 | 345           |
| 取締役<br>(監査等委員) | 服部 弘志 | 1943年3月14日生 | 1971年4月 弁護士登録<br>1976年4月 東京八重洲法律事務所開設・パートナー<br>2005年3月 シティ法律事務所開設・所長(現)<br>2011年6月 当社監査役<br>2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現)  | (注)5 |               |
| 取締役<br>(監査等委員) | 山本 茂  | 1951年7月5日生  | 1975年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>1998年11月 同社営業第十一部長<br>2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行証券部長<br>2003年3月 同行執行役員<br>2004年4月 同社常務執行役員<br>2007年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役<br>2008年6月 株式会社格付投資情報センター専務執行役員<br>2010年6月 興和不動産投資顧問株式会社顧問(現)<br>2012年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現)<br>2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現)                  | (注)5 |               |
| 取締役<br>(監査等委員) | 多賀 道正 | 1953年3月28日生 | 1978年4月 ミサワホーム株式会社入社<br>1993年6月 ミサワリゾート株式会社取締役<br>2003年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員<br>2003年8月 ミサワホームホールディングス株式会社執行役員住宅事業戦略部長<br>2005年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進部長<br>2009年6月 リゾートソリューション株式会社(現 リソルホールディングス株式会社)取締役執行役員<br>2012年6月 同社代表取締役社長執行役員<br>2017年6月 同社代表取締役社長執行役員 退任<br>2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現) | (注)5 |               |
| 計              |       |             |  |      | 2,527         |

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。  
2. 取締役 服部弘志、山本茂、多賀道正は、社外取締役であります。  
3. 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 取締役 木崎昭二の所有する当社株式の数は、持株会名義で所有する持分株数を含めております。

執行役員は12名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

| 役職     | 氏名     | 担当                            |
|--------|--------|-------------------------------|
| 専務執行役員 | 小谷野 純一 | 管理本部長兼総務部長兼経営企画室長             |
| 常務執行役員 | 松本 哲哉  | 株式会社理研計器奈良製作所代表取締役社長          |
| 執行役員   | 古布 真也  | 営業本部長兼海外営業部長                  |
| 執行役員   | 木崎 昭二  | 技術開発本部長                       |
| 執行役員   | 川辺 哲也  | 品質管理センター長                     |
| 執行役員   | 安達 眞一  | 海外営業担当<br>(出向)台湾理研計器股份有限公司董事長 |
| 執行役員   | 新居田 卓史 | 経理部長                          |

|      |      |  |
|------|------|--|
| 執行役員 | 井上浩治 | 東日本営業部長                                    |
| 執行役員 | 藤谷敦洋 | 西日本営業部長                                    |
| 執行役員 | 石原純久 | 海外営業担当<br>(出向)理研計器商貿(上海)有限公司総経理            |
| 執行役員 | 田島秀二 | 生産本部長兼生産管理部長                               |
| 執行役員 | 中村和馬 | エンジニアリング本部長兼エンジニアリング部長<br>兼フィールドエンジニアリング部長 |

#### 社外取締役との関係

当社では社外取締役を3名選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。各社外取締役と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しております。

- ・社外取締役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。なお、服部 弘志は、シティ法律事務所の弁護士(所長)を兼務しておりますが、当社とシティ法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
- ・社外取締役 山本 茂は、金融機関での業務経験から財務分野に精通しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。
- ・社外取締役 多賀 道正は、長年にわたって培われた企業経営者としての幅広く高度の知見と豊富な経験を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査等委員会を通じて情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と社外の監査等委員である取締役3名との4名で構成され、監査等委員会は9回開催されました。

常勤の監査等委員は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行ってまいりました。

また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図ってまいりました。

なお、監査等委員である取締役山本茂は、金融機関での長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

監査等委員会は、直轄組織として内部監査部門と内部統制部門を兼ねた経営監査室を設置し、経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施してまいりました。

また、経営監査室は、内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

会計監査の状況

( ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

( ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美

( ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他1名であります。

( ) 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人について、職務の執行に支障がなく、また、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当することがないと認められたうえで選定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。解任の場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

( ) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 33,000           |                 | 36,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 33,000           |                 | 36,000           |                 |

当社における非監査業務につきましては、該当事項はございません。

( ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬( )を除く)

該当事項はありません。

( ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

( ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

( ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて、必要な検証を行ったうえで適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役会から一任された代表取締役社長が、規程に基づき、各取締役の職責及び貢献度、在任期間、会社業績、経済情勢、過去の支給実績等を総合的に勘案して報酬案を作成し、監査等委員会に報酬案について説明し意見を確認したうえで、報酬額を決定しております。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員会の協議により決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成されておりますが、監査等委員である取締役の報酬は基本報酬のみで構成されています。

基本報酬は、職責、在任期間、子会社の役員の兼務状況等を考慮し、決定されます。業績連動報酬は、指標としてグループ全体の本業の利益を示す連結営業利益を選択し、直前事業年度の実績値を考慮したうえで報酬額が決定されます。業績連動報酬を決定するにあたって考慮した実績値である2019年3月期の連結営業利益は、5,103百万円でした。また、業績連動報酬の指標である連結営業利益の当初の目標値は、2018年5月14日に公表した連結業績予想値である4,900百万円でしたが、市場環境等を考慮し、2019年2月14日に5,100百万円へと修正いたしました。

業績連動報酬と基本報酬の支給割合に関する方針を定めてはいませんが、職責・グループ経営への影響度等を反映した結果、地位・責任が上位の者ほど全報酬に占める業績連動報酬の割合が大きくなっています。

役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は以下のとおりであります。なお、当該決議年月日現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は5人、監査等委員である取締役の員数は4人でありました(ただし、同日取締役の選任がなされた直後の員数となります)。

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額の上限を年額2億5千万円
- ・監査等委員である取締役の報酬総額の上限を年額5千万円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                       | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        | 対象となる役員の員数<br>(人) |
|----------------------------|----------------|----------------|--------|-------------------|
|                            |                | 基本報酬           | 業績連動報酬 |                   |
| 取締役<br>(監査等委員及び社外取締役を除く。)  | 197,850        | 108,300        | 89,550 | 6                 |
| 監査等委員である取締役<br>(社外取締役を除く。) | 20,670         | 20,670         |        | 1                 |
| 社外取締役                      | 11,520         | 11,520         |        | 3                 |

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)1名を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式には、専ら株価の変動または配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、上記目的に加え、企業活動・業務の円滑な推進に資すると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会において、個別銘柄ごとに、保有基準としている、業務提携、取引の維持・強化など（企業活動の円滑な推進及び財務、総務に係る業務の円滑な推進を含む。）の保有目的の合理性や、当該企業の財務の健全性や配当利回りなどの収益性等を確認の上、保有状況につき議論し、当事業年度末時点で保有している銘柄に一定の合理性を確認しております。

なお、当事業年度においては、1銘柄を売却いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      |             |                      |
| 非上場株式以外の株式 | 23          | 3,480,896            |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由       |
|------------|-------------|---------------------------|-----------------|
| 非上場株式      |             |                           |                 |
| 非上場株式以外の株式 | 5           | 4,403                     | 取引先持株会を通じた株式の取得 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式      |             |                           |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 138,597                   |



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄                        | 当事業年度                      | 前事業年度                      | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由                          | 当社の株<br>式の保有<br>の有無 |
|---------------------------|----------------------------|----------------------------|--|---------------------|
|                           | 株式数(株)<br>貸借対照表<br>計上額(千円) | 株式数(株)<br>貸借対照表<br>計上額(千円) |  |                     |
| 大陽日酸株式会社                  | 521,410                    | 520,104                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1<br>(株式数が増加した理由)(注)2 | 有                   |
|                           | 879,097                    | 837,887                    |  |                     |
| オイレス工業株式会社                | 250,034                    | 250,034                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 無                   |
|                           | 441,560                    | 566,327                    |  |                     |
| 興銀リース株式会社                 | 165,000                    | 165,000                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 431,310                    | 495,000                    |  |                     |
| 日特エンジニアリング株<br>式会社        | 145,000                    | 145,000                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 406,000                    | 597,400                    |  |                     |
| 長野計器株式会社                  | 267,946                    | 267,946                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 215,428                    | 324,214                    |  |                     |
| 杉本商事株式会社                  | 104,600                    | 104,600                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 186,188                    | 195,288                    |  |                     |
| 株式会社重松製作所                 | 246,000                    | 246,000                    | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 173,430                    | 194,832                    |  |                     |
| S O M P Oホールディン<br>グス株式会社 | 26,842                     | 26,842                     | (保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1               | 無                   |
|                           | 109,998                    | 114,937                    |  |                     |
| 株式会社リケン                   | 20,815                     | 20,815                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 104,699                    | 124,473                    |  |                     |
| 太陽ホールディングス株<br>式会社        | 24,000                     | 24,000                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 無                   |
|                           | 87,480                     | 109,680                    |  |                     |
| 科研製薬株式会社                  | 15,500                     | 15,500                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 77,965                     | 97,340                     |  |                     |
| 日本フェンオール株式会<br>社          | 40,000                     | 40,000                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 62,000                     | 63,680                     |  |                     |
| 英和株式会社                    | 52,272                     | 52,272                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 48,926                     | 49,762                     |  |                     |
| 株式会社みずほファイナ<br>ンシャルグループ   | 271,604                    | 271,604                    | (保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1               | 無                   |
|                           | 46,525                     | 51,985                     |  |                     |
| 東亜建設工業株式会社                | 27,000                     | 27,000                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 有                   |
|                           | 43,092                     | 60,750                     |  |                     |
| 日本ゼオン株式会社                 | 33,296                     | 32,376                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1<br>(株式数が増加した理由)(注)2 | 無                   |
|                           | 37,291                     | 49,794                     |  |                     |
| 株式会社三井住友フィナ<br>ンシャルグループ   | 8,220                      | 8,220                      | (保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1               | 無                   |
|                           | 31,860                     | 36,644                     |  |                     |
| 株式会社三菱UFJフィ<br>ナンシャル・グループ | 48,510                     | 48,510                     | (保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1               | 無                   |
|                           | 26,680                     | 33,811                     |  |                     |
| 三浦工業株式会社                  | 7,713                      | 7,637                      | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1<br>(株式数が増加した理由)(注)2 | 無                   |
|                           | 19,675                     | 25,622                     |  |                     |
| 第一生命ホールディング<br>ス株式会社      | 10,400                     | 10,400                     | (保有目的)財務、総務に係る業務の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1               | 無                   |
|                           | 15,995                     | 20,202                     |  |                     |
| 株式会社I H I                 | 5,971                      | 5,888                      | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1<br>(株式数が増加した理由)(注)2 | 無                   |
|                           | 15,876                     | 19,459                     |  |                     |
| 株式会社サーラコーポ<br>レーション       | 30,580                     | 29,830                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1<br>(株式数が増加した理由)(注)2 | 無                   |
|                           | 18,837                     | 19,210                     |  |                     |
| 古河電気工業株式会社                | 350                        | 350                        | (保有目的)企業活動の円滑な推進<br>(定量的な保有効果)(注)1                     | 無                   |
|                           | 976                        | 1,998                      |  |                     |
| 株式会社パイテックホー<br>ルディングス     |                            | 63,200                     | (保有目的)企業活動の円滑な推進                                       | 無                   |
|                           |                            | 138,281                    |  |                     |

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。取締役会において、個別銘柄ごとに、保有基準としている、業務提携、取引の維持・強化など(企業活動の円滑な推進及び財務、総務に係る業務の円滑な推進を含む。)の保有目的の合理性や、当該企業の財務の健全性や配当利回りなどの収益性等を確認の上、保有状況につき議論し、当事業年度末を基準として、保有している銘柄に一定の合理性を確認しております。

(注)2. 取引先持株会を通じた株式の取得

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分         | 当事業年度       |                          | 前事業年度       |                          |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) |
| 非上場株式      |             |                          |             |                          |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 4,870                    | 1           | 4,941                    |

| 区分         | 当事業年度             |                  |                  |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
|            | 受取配当金の<br>合計額(千円) | 売却損益の<br>合計額(千円) | 評価損益の<br>合計額(千円) |
| 非上場株式      |                   |                  |                  |
| 非上場株式以外の株式 | 72                |                  | 2,902            |

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 6,090,653               | 7,353,811               |
| 受取手形及び売掛金       | 3 9,007,216             | 3 9,037,985             |
| 電子記録債権          | 2,371,681               | 3 2,432,938             |
| 有価証券            | 8,947,103               | 10,195,478              |
| 商品及び製品          | 2,031,599               | 2,705,157               |
| 仕掛品             | 1,535,396               | 1,958,970               |
| 原材料及び貯蔵品        | 459,587                 | 738,460                 |
| その他             | 662,525                 | 568,054                 |
| 貸倒引当金           | 8,736                   | 7,177                   |
| 流動資産合計          | 31,097,027              | 34,983,678              |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 2 10,467,557            | 2 10,976,925            |
| 減価償却累計額         | 3,148,898               | 3,454,355               |
| 建物及び構築物(純額)     | 7,318,659               | 7,522,570               |
| 機械装置及び運搬具       | 2 996,378               | 2 1,005,964             |
| 減価償却累計額         | 785,639                 | 763,648                 |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 210,738                 | 242,315                 |
| 土地              | 3,820,841               | 3,770,986               |
| リース資産           | 2,005,876               | 2,179,666               |
| 減価償却累計額         | 1,506,543               | 1,695,267               |
| リース資産(純額)       | 499,332                 | 484,398                 |
| 建設仮勘定           | 142,113                 | 48,647                  |
| その他             | 2,712,181               | 2,910,249               |
| 減価償却累計額         | 2,172,175               | 2,403,343               |
| その他(純額)         | 540,006                 | 506,906                 |
| 有形固定資産合計        | 12,531,691              | 12,575,824              |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| ソフトウェア          | 460,502                 | 438,705                 |
| ソフトウェア仮勘定       | 17,360                  | 122,665                 |
| のれん             | 971,016                 | 1,015,446               |
| 顧客関連資産          | 751,424                 | 1,183,702               |
| その他             | 18,042                  | 18,042                  |
| 無形固定資産合計        | 2,218,345               | 2,778,563               |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 1 5,060,828             | 1 4,454,198             |
| 退職給付に係る資産       | 695,744                 | 672,700                 |
| 繰延税金資産          | 86,617                  | 116,314                 |
| その他             | 1 1,227,116             | 1 1,275,187             |
| 貸倒引当金           | 6,843                   | 5,457                   |
| 投資その他の資産合計      | 7,063,463               | 6,512,942               |
| 固定資産合計          | 21,813,501              | 21,867,329              |
| 資産合計            | 52,910,529              | 56,851,008              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 3,488,612               | 3,533,319               |
| 短期借入金         | 995,000                 | 995,000                 |
| リース債務         | 194,668                 | 193,105                 |
| 未払費用          | 490,242                 | 576,638                 |
| 未払法人税等        | 825,952                 | 812,009                 |
| 賞与引当金         | 901,328                 | 832,107                 |
| 製品保証引当金       | 212,694                 | 163,052                 |
| 受注損失引当金       | 25,825                  | 23,825                  |
| その他           | 1,065,796               | 1,422,247               |
| 流動負債合計        | 8,200,120               | 8,551,306               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 300,000                 | 300,000                 |
| 長期借入金         | 850,580                 | 850,580                 |
| 長期未払金         | 27,448                  | 15,250                  |
| リース債務         | 375,175                 | 358,851                 |
| 繰延税金負債        | 624,795                 | 556,751                 |
| 資産除去債務        | 2,257                   | 2,691                   |
| その他           | 3,000                   | 3,000                   |
| 固定負債合計        | 2,183,256               | 2,087,124               |
| 負債合計          | 10,383,377              | 10,638,431              |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,565,500               | 2,565,500               |
| 資本剰余金         | 2,826,219               | 2,826,219               |
| 利益剰余金         | 34,158,709              | 37,490,361              |
| 自己株式          | 238,290                 | 238,651                 |
| 株主資本合計        | 39,312,138              | 42,643,428              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,984,220               | 1,461,339               |
| 為替換算調整勘定      | 148,076                 | 11,632                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,132,296               | 1,472,971               |
| 非支配株主持分       | 1,082,716               | 2,096,176               |
| 純資産合計         | 42,527,151              | 46,212,576              |
| 負債純資産合計       | 52,910,529              | 56,851,008              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 28,089,154                                   | 30,650,525                                   |
| 売上原価            | 15,315,663                                   | 16,606,533                                   |
| 売上総利益           | 12,773,491                                   | 14,043,992                                   |
| 販売費及び一般管理費      |  |  |
| 支払手数料           | 651,077                                      | 737,570                                      |
| 広告宣伝費           | 170,592                                      | 189,496                                      |
| 給料及び手当          | 2,275,950                                    | 2,447,670                                    |
| 賞与引当金繰入額        | 254,595                                      | 227,668                                      |
| 退職給付費用          | 134,772                                      | 148,394                                      |
| 研究開発費           | 1 1,808,395                                  | 1 1,883,993                                  |
| 減価償却費           | 292,825                                      | 357,454                                      |
| その他             | 2,769,296                                    | 2,948,017                                    |
| 販売費及び一般管理費合計    | 8,357,506                                    | 8,940,265                                    |
| 営業利益            | 4,415,985                                    | 5,103,727                                    |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 29,830                                       | 66,115                                       |
| 受取配当金           | 80,538                                       | 87,200                                       |
| 為替差益            | -  | 182,322                                      |
| 持分法による投資利益      | 55,117                                       | 25,608                                       |
| 受取保険金及び配当金      | 32,138                                       | 23,319                                       |
| 有価証券売却益         | 20,895                                       | 2,426  |
| 雑収入             | 46,400                                       | 44,503                                       |
| 営業外収益合計         | 264,919                                      | 431,494                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 29,341                                       | 28,575                                       |
| 社債発行費           | 3,474  | -  |
| 為替差損            | 47,947                                       | -  |
| 固定資産除却損         | 4,204  | 2,219  |
| 支払補償費           | 19,444                                       | 232  |
| 有価証券売却損         | -  | 17,906                                       |
| 雑損失             | 1,096  | 1,120  |
| 営業外費用合計         | 105,508                                      | 50,055                                       |
| 経常利益            | 4,575,396                                    | 5,485,166                                    |
| 特別利益            |  |  |
| 段階取得に係る差益       | -  | 400,760                                      |
| 固定資産売却益         | 2 94,740                                     | 2 10,782                                     |
| 投資有価証券売却益       | -  | 105,986                                      |
| 関係会社株式売却益       | -  | 20,133                                       |
| 特別利益合計          | 94,740                                       | 537,662                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 3 48,627                                     | 3 9,276                                      |
| 減損損失            | 4 39,872                                     | -  |
| 関係会社株式売却損       | 33,613                                       | -  |
| ゴルフ会員権評価損       | -  | 2,100  |
| 固定資産処分損         | -  | 5 212,262                                    |
| 特別損失合計          | 122,113                                      | 223,638                                      |
| 税金等調整前当期純利益     | 4,548,022                                    | 5,799,190                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,466,150                                    | 1,495,457                                    |
| 法人税等調整額         | 239,274                                      | 28,519                                       |
| 法人税等合計          | 1,226,875                                    | 1,523,977                                    |
| 当期純利益           | 3,321,146                                    | 4,275,212                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 146,353                                      | 176,189                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,174,792                                    | 4,099,023                                    |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 3,321,146                                | 4,275,212                                |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 606,997                                  | 542,588                                  |
| 為替換算調整勘定         | 22,664                                   | 154,077                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23,956                                   | 6,133                                    |
| その他の包括利益合計       | 1 608,289                                | 1 702,799                                |
| 包括利益             | 3,929,436                                | 3,572,413                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,807,945                                | 3,439,698                                |
| 非支配株主に係る包括利益     | 121,490                                  | 132,714                                  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 2,565,500 | 2,826,219 | 31,565,262 | 268,999 | 36,687,981 |
| 当期変動額                   |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | 581,345    |         | 581,345    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 3,174,792  |         | 3,174,792  |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | 360     | 360        |
| 自己株式の処分                 |           |           |            | 1,249   | 1,249      |
| 持分法の適用範囲の変動             |           |           |            | 29,820  | 29,820     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 2,593,447  | 30,709  | 2,624,157  |
| 当期末残高                   | 2,565,500 | 2,826,219 | 34,158,709 | 238,290 | 39,312,138 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                   | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |            |
| 当期首残高                   | 1,380,726        | 118,417  | 1,499,143         | 961,225   | 39,148,351 |
| 当期変動額                   |                  |          |                   |           |            |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                   |           | 581,345    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |          |                   |           | 3,174,792  |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                   |           | 360        |
| 自己株式の処分                 |                  |          |                   |           | 1,249      |
| 持分法の適用範囲の変動             |                  |          |                   |           | 29,820     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 603,493          | 29,659   | 633,152           | 121,490   | 754,643    |
| 当期変動額合計                 | 603,493          | 29,659   | 633,152           | 121,490   | 3,378,800  |
| 当期末残高                   | 1,984,220        | 148,076  | 2,132,296         | 1,082,716 | 42,527,151 |



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 2,565,500 | 2,826,219 | 34,158,709 | 238,290 | 39,312,138 |
| 当期変動額                   |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | 767,371    |         | 767,371    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           |           | 4,099,023  |         | 4,099,023  |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | 361     | 361        |
| 自己株式の処分                 |           |           |            |         | -          |
| 持分法の適用範囲の変動             |           |           |            |         | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 3,331,651  | 361     | 3,331,289  |
| 当期末残高                   | 2,565,500 | 2,826,219 | 37,490,361 | 238,651 | 42,643,428 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                   | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |            |
| 当期首残高                   | 1,984,220        | 148,076  | 2,132,296         | 1,082,716 | 42,527,151 |
| 当期変動額                   |                  |          |                   |           |            |
| 剰余金の配当                  |                  |          |                   |           | 767,371    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                  |          |                   |           | 4,099,023  |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                   |           | 361        |
| 自己株式の処分                 |                  |          |                   |           | -          |
| 持分法の適用範囲の変動             |                  |          |                   |           | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 522,880          | 136,443  | 659,324           | 1,013,459 | 354,135    |
| 当期変動額合計                 | 522,880          | 136,443  | 659,324           | 1,013,459 | 3,685,425  |
| 当期末残高                   | 1,461,339        | 11,632   | 1,472,971         | 2,096,176 | 46,212,576 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |  |  |
| 税金等調整前当期純利益        | 4,548,022                                    | 5,799,190                                    |
| 減価償却費              | 993,667                                      | 1,139,036                                    |
| のれん償却額             | 121,370                                      | 170,289                                      |
| 減損損失               | 39,872                                       | -  |
| 段階取得に係る差損益(は益)     | -  | 400,760                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)     | 6,090  | 2,586  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)     | 44,656                                       | 69,221                                       |
| 製品保証引当金の増減額(は減少)   | 92,575                                       | 49,641                                       |
| 受注損失引当金の増減額(は減少)   | 18,436                                       | 1,999  |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 36,041                                       | 23,043                                       |
| 受取利息及び受取配当金        | 110,368                                      | 153,315                                      |
| 受取保険金              | 32,138                                       | 23,319                                       |
| 支払利息               | 29,341                                       | 28,575                                       |
| 社債発行費              | 3,474  | -  |
| 為替差損益(は益)          | 175,971                                      | 20,289                                       |
| 持分法による投資損益(は益)     | 55,117                                       | 25,608                                       |
| 固定資産売却損益(は益)       | 46,112                                       | 1,506  |
| 固定資産除却損            | 4,204  | 2,219  |
| 固定資産処分損益(は益)       | -  | 212,262                                      |
| 関係会社株式売却損益(は益)     | 33,613                                       | 20,133                                       |
| ゴルフ会員権評価損          | -  | 2,100  |
| 投資有価証券売却損益(は益)     | -  | 105,986                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)      | 1,603,766                                    | 53,249                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)     | 563,569                                      | 1,313,508                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)      | 1,336,089                                    | 19,815                                       |
| 未払消費税等の増減額(は減少)    | 256,662                                      | 365,688                                      |
| 有価証券売却損益(は益)       | 20,895                                       | 15,480                                       |
| その他                | 347,963                                      | 6,002  |
| 小計                 | 4,409,961                                    | 5,583,157                                    |
| 利息及び配当金の受取額        | 127,368                                      | 152,348                                      |
| 利息の支払額             | 29,341                                       | 28,575                                       |
| 法人税等の支払額           | 1,204,399                                    | 1,565,539                                    |
| 保険金の受取額            | 70,031                                       | 78,809                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 3,373,622                                    | 4,220,198                                    |

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有価証券の取得による支出             | 2,063,919                                | 2,334,433                                |
| 有価証券の償還による収入             | 2,199,761                                | 1,300,000                                |
| 有価証券の売却による収入             | 470,119                                  | 608,380                                  |
| 定期預金の預入による支出             | 816,707                                  | 898,303                                  |
| 定期預金の払戻による収入             | 830,168                                  | 811,903                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 1,497,189                                | 647,828                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 852,159                                  | 127,363                                  |
| 有形固定資産の除却による支出           | -  | 212,262                                  |
| 無形固定資産の取得による支出           | 202,547                                  | 177,531                                  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 206,210                                  | 270,690                                  |
| 投資有価証券の償還による収入           | -  | 28,390                                   |
| 投資有価証券の売却による収入           | -  | 138,597                                  |
| 子会社株式の取得による支出            | 50,598                                   | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 72,082                                   | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | -  | <sup>2</sup> 458,485                     |
| 関係会社株式の売却による収入           | 61,995                                   | 21,997                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 495,049                                  | 1,045,932                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少)        | 50,000                                   | -  |
| 長期借入れによる収入               | 400,000                                  | 400,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出            | 400,000                                  | 400,000                                  |
| 社債の発行による収入               | 296,525                                  | -  |
| 社債の償還による支出               | 400,000                                  | -  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | 220,931                                  | 209,042                                  |
| 自己株式の純増減額 ( は増加)         | 360                                      | 361                                      |
| 配当金の支払額                  | 580,451                                  | 766,302                                  |
| 非支配株主への配当金の支払額           | -  | 36,857                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 855,217                                  | 1,012,564                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 166,838                                  | 55,046                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)     | 1,856,516                                | 2,106,655                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 10,383,290                               | 12,239,806                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | <sup>1</sup> 12,239,806                  | <sup>1</sup> 14,346,462                  |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所  
台湾理研計器股份有限公司  
理研計器商貿(上海)有限公司  
RKI Instruments, Inc.  
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

上記のうち、R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDについては、従来、持分法を適用しておりましたが、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

理研計器テクノクラート株式会社  
RIKEN KEIKI GmbH  
RIKEN KEIKI(M) SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 -社

持分法適用関連会社であったR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社  
RIKEN KEIKI GmbH  
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### (ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

###### たな卸資産

###### (イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

###### (ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

###### (ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

###### 無形固定資産

###### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### 顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（125,695千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を672,700千円計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成30年9月14日）

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が669,387千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が60,675千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が608,712千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が608,712千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)        | 572,459千円               | 105,029千円               |
| その他(その他の関係会社有価証券) | 21,784                  | 19,920                  |

2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 134,415千円               | 134,415千円               |
| 機械装置及び運搬具 | 2,416                   | 2,416                   |
| 計         | 136,832                 | 136,832                 |

3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|        | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形   | 57,691千円                | 47,968千円                |
| 電子記録債権 | -                       | 69,727                  |



## (連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

|       | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 1,808,395千円                              | 1,883,993千円                              |

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 94,600千円                                 | 10,782千円                                 |
| 工具・器具及び備品 | 139                                      | -  |
| 計         | 94,740                                   | 10,782                                   |

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 構築物       | 3,107千円                                  | 207千円                                    |
| 土地        | 43,706                                   | 9,068                                    |
| 車両及び運搬具   | 118                                      | -  |
| 工具・器具及び備品 | 1,694                                    | 0  |
| 計         | 48,627                                   | 9,276                                    |

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

| 場 所     | 用 途        | 種 類 |
|---------|------------|-----|
| 愛知県名古屋市 | 事務所        | 土地  |
| 愛知県名古屋市 | サービスステーション | 土地  |

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所及びサービスステーションの移転(予定)に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

## (3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は39,872千円であります。この内訳は、土地39,872千円であります。

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

5 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社社屋の一部の解体費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 895,756千円                                | 689,869千円                                |
| 組替調整額            | 20,895                                   | 90,505                                   |
| 税効果調整前           | 874,861                                  | 780,375                                  |
| 税効果額             | 267,864                                  | 237,787                                  |
| その他有価証券評価差額金     | 606,997                                  | 542,588                                  |
| 為替換算調整勘定         |  |  |
| 当期発生額            | 22,664                                   | 154,077                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 23,956                                   | 17,728                                   |
| 組替調整額            | -  | 23,862                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23,956                                   | 6,133                                    |
| その他包括利益合計        | 608,289                                  | 702,799                                  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,661,000 | -  | -  | 23,661,000 |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少     | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 452,731   | 189 | 45,619 | 407,301  |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加189株は、単元未満株式の買取による増加154株及び持分法適用会社であった東京ミクロ精器株式会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分35株であり、減少45,619株は東京ミクロ精器株式会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少分であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年5月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 302,300        | 13.00           | 2017年3月31日 | 2017年6月8日  |
| 2017年11月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 279,045        | 12.00           | 2017年9月30日 | 2017年12月4日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2018年5月14日取<br>締役員会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 418,566        | 18.00           | 2018年3月31日 | 2018年6月8日 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,661,000 | -  | -  | 23,661,000 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 407,301   | 157 | -  | 407,458  |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加157株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年5月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 418,566        | 18.00           | 2018年3月31日 | 2018年6月8日   |
| 2018年11月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 348,805        | 15.00           | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2019年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 488,324        | 21.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 6,090,653千円                              | 7,353,811千円                              |
| 有価証券勘定           | 8,947,103                                | 10,195,478                               |
| 預入期間が6ヶ月を超える定期預金 | 850,817                                  | 918,432                                  |
| 償還期限が6か月を超える有価証券 | 1,947,132                                | 2,284,394                                |
| 現金及び現金同等物        | 12,239,806                               | 14,346,462                               |

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにR K INSTRUMENTS(S)PTE LTD株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 流動資産                        | 1,033,323千円 |
| 固定資産                        | 1,175,385   |
| のれん                         | 242,086     |
| 流動負債                        | 230,094     |
| 固定負債                        | 110,062     |
| 非支配株主持分                     | 915,590     |
| 新規連結子会社株式の取得価額              | 1,195,047   |
| 支配獲得までの持分法評価額               | 506,295     |
| 段階取得に係る差益                   | 400,760     |
| 追加取得価額                      | 287,991     |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物           | 746,476     |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 458,485     |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 6,090,653          | 6,090,653  | -          |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 9,007,216          | 9,007,216  | -          |
| (3) 電子記録債権       | 2,371,681          | 2,371,681  | -          |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 10,135,473         | 10,136,311 | 838        |
| 資産計              | 27,605,024         | 27,605,862 | 838        |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 3,488,612          | 3,488,612  | -          |
| (2) 短期借入金        | 995,000            | 1,003,594  | 8,594      |
| (3) リース債務（流動負債）  | 194,668            | 193,930    | 738        |
| (4) 社債           | 300,000            | 296,679    | 3,320      |
| (5) 長期借入金        | 850,580            | 844,175    | 6,404      |
| (6) リース債務（固定負債）  | 375,175            | 373,752    | 1,422      |
| 負債計              | 6,204,035          | 6,200,744  | 3,291      |
| デリバティブ取引         | -                  | -          | -          |

当連結会計年度（2019年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 7,353,811          | 7,353,811  | -          |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 9,037,985          | 9,037,985  | -          |
| (3) 電子記録債権       | 2,432,938          | 2,432,938  | -          |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 10,644,646         | 10,645,020 | 374        |
| 資産計              | 29,469,381         | 29,469,756 | 374        |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 3,533,319          | 3,533,319  | -          |
| (2) 短期借入金        | 995,000            | 1,003,140  | 8,140      |
| (3) リース債務（流動負債）  | 193,105            | 192,418    | 686        |
| (4) 社債           | 300,000            | 298,447    | 1,552      |
| (5) 長期借入金        | 850,580            | 842,522    | 8,057      |
| (6) リース債務（固定負債）  | 358,851            | 357,575    | 1,276      |
| 負債計              | 6,230,856          | 6,227,423  | 3,432      |
| デリバティブ取引         | -                  | -          | -          |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約金額<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | -            | -                      | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約金額<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | -            | -                      | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分     | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式  | 572,459                 | 105,029                 |
| 公社債投信等 | 3,300,000               | 3,900,000               |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金       | 6,090,653    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金    | 9,007,216    | -                   | -                    | -            |
| 電子記録債権       | 2,371,681    | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券 |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券    |              |                     |                      |              |
| (1) 国債・地方債等  | -            | -                   | -                    | -            |
| (2) 社債       | -            | -                   | -                    | -            |
| (3) その他      | -            | 50,000              | 200,000              | -            |
| 合計           | 17,469,550   | 50,000              | 200,000              | -            |

当連結会計年度(2019年3月31日)

|                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                | 7,353,811    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金             | 9,037,985    | -                   | -                    | -            |
| 電子記録債権                | 2,432,938    | -                   | -                    | -            |
| 有価証券及び投資有価証券          |              |                     |                      |              |
| (1) 満期保有目的の債券         |              |                     |                      |              |
| 国債・地方債等               | -            | -                   | -                    | -            |
| 社債                    | -            | -                   | -                    | -            |
| その他                   | -            | 50,000              | 200,000              | -            |
| (2) その他有価証券のうち満期のあるもの | 81,000       | 162,000             | 121,500              | 101,250      |
| 合計                    | 18,905,735   | 212,000             | 321,500              | 101,250      |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 600,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 社債    | -            | -                   | -                   | -                   | 300,000             | -           |
| 長期借入金 | 395,000      | 343,235             | 256,175             | 169,115             | 82,055              | -           |
| リース債務 | 194,668      | 155,489             | 103,002             | 73,223              | 41,101              | 2,358       |
| 合計    | 1,189,668    | 498,724             | 359,177             | 242,338             | 423,156             | 2,358       |

当連結会計年度(2019年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 600,000      | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 社債    | -            | -                   | -                   | 300,000             | -                   | -           |
| 長期借入金 | 395,000      | 343,235             | 256,175             | 169,115             | 82,055              | -           |
| リース債務 | 193,105      | 141,436             | 112,486             | 79,960              | 23,104              | 1,863       |
| 合計    | 1,188,105    | 484,671             | 368,661             | 549,075             | 105,159             | 1,863       |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの  |                    |            |            |
| 国債・地方債等                  | -                  | -          | -          |
| 社債                       | -                  | -          | -          |
| その他                      | 52,752             | 54,465     | 1,712      |
| 小計                       | 52,752             | 54,465     | 1,712      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの |                    |            |            |
| 国債・地方債等                  | -                  | -          | -          |
| 社債                       | -                  | -          | -          |
| その他                      | 202,092            | 201,176    | 916        |
| 小計                       | 202,092            | 201,176    | 916        |
| 合計                       | 254,844            | 255,641    | 796        |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの  |                    |            |            |
| 国債・地方債等                  | -                  | -          | -          |
| 社債                       | -                  | -          | -          |
| その他                      | 52,064             | 53,305     | 1,240      |
| 小計                       | 52,064             | 53,305     | 1,240      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの |                    |            |            |
| 国債・地方債等                  | -                  | -          | -          |
| 社債                       | -                  | -          | -          |
| その他                      | 201,813            | 200,834    | 979        |
| 小計                       | 201,813            | 200,834    | 979        |
| 合計                       | 253,877            | 254,139    | 261        |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 4,233,525          | 1,378,339    | 2,855,185  |
| 債券                         | -                  | -            | -          |
| その他                        | 647,132            | 639,722      | 7,410      |
| 小計                         | 4,880,657          | 2,018,062    | 2,862,595  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | -                  | -            | -          |
| 債券                         | -                  | -            | -          |
| その他                        | 4,999,970          | 4,999,970    | -          |
| 小計                         | 4,999,970          | 4,999,970    | -          |
| 合計                         | 9,880,628          | 7,018,032    | 2,862,595  |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 3,485,766          | 1,350,131    | 2,135,635  |
| 債券                         | -                  | -            | -          |
| その他                        | 1,031,226          | 977,490      | 53,735     |
| 小計                         | 4,516,992          | 2,327,622    | 2,189,370  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | -                  | -            | -          |
| 債券                         | -                  | -            | -          |
| その他                        | 5,873,776          | 5,879,684    | 5,908      |
| 小計                         | 5,873,776          | 5,879,684    | 5,908      |
| 合計                         | 10,390,769         | 8,207,306    | 2,183,462  |

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 区分  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式  | -           | -               | -               |
| 債券  | -           | -               | -               |
| その他 | 470,119     | 21,625          | 730             |
| 合計  | 470,119     | 21,625          | 730             |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 区分  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式  | -           | -               | -               |
| 債券  | -           | -               | -               |
| その他 | 860,305     | 108,412         | 17,906          |
| 合計  | 860,305     | 108,412         | 17,906          |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社については、積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。なお、当該子会社につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社2社については、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 3,036,731千円                              | 3,300,618千円                              |
| 勤務費用         | 228,440                                  | 241,836                                  |
| 利息費用         | 19,692                                   | 17,772                                   |
| 数理計算上の差異の発生額 | 103,775                                  | 66,884                                   |
| 退職給付の支払額     | 88,020                                   | 71,084                                   |
| 退職給付債務の期末残高  | 3,300,618                                | 3,556,026                                |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 3,748,814千円                              | 3,972,155千円                              |
| 期待運用収益       | 93,720                                   | 99,300                                   |
| 数理計算上の差異の発生額 | 20,495                                   | 58,811                                   |
| 事業主からの拠出額    | 196,246                                  | 267,182                                  |
| 退職給付の支払額     | 87,120                                   | 70,584                                   |
| 年金資産の期末残高    | 3,972,155                                | 4,209,242                                |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 3,300,618千円             | 3,556,026千円             |
| 年金資産                  | 3,972,155               | 4,209,242               |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 671,537                 | 653,216                 |
| 退職給付に係る資産             | 671,537                 | 653,216                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 671,537                 | 653,216                 |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 228,440千円                                | 241,836千円                                |
| 利息費用            | 19,692                                   | 17,772                                   |
| 期待運用収益          | 93,720                                   | 99,300                                   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 83,280                                   | 125,695                                  |
| その他             | 9,163                                    | 6,812                                    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 246,856                                  | 292,816                                  |

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 一般勘定 | 31.4%                   | 31.6%                   |
| 国内債券 | 36.8%                   | 35.5%                   |
| 国内株式 | 9.5%                    | 8.9%                    |
| 外国債券 | 11.0%                   | 12.7%                   |
| 外国株式 | 8.9%                    | 8.9%                    |
| その他  | 2.4%                    | 2.4%                    |
| 合計   | 100%                    | 100%                    |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

|           | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 0.7%                                     | 0.6%                                     |
| 長期期待運用収益率 | 2.5%                                     | 2.5%                                     |
| 予想昇給率     | 2.5%                                     | 2.5%                                     |

## 3. 簡便法を適用した退職給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 19,701千円                                 | 24,206千円                                 |
| 退職給付費用         | 3,882                                    | 15,383                                   |
| 制度への拠出額        | 8,387                                    | 10,660                                   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 24,206                                   | 19,484                                   |

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 100,922千円               | 108,736千円               |
| 年金資産                  | 125,128                 | 128,220                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 24,206                  | 19,484                  |
| 退職給付に係る負債             | -                       | -                       |
| 退職給付に係る資産             | 24,206                  | 19,484                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 24,206                  | 19,484                  |

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,882千円 当連結会計年度15,383千円

#### 4．確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度168,677千円、当連結会計年度175,267千円であります。

#### 5．その他の退職給付に関する事項

当社及び連結子会社1社は2016年1月に退職給付制度の一部を改定し、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、非積立型の退職一時金制度を積立型の確定給付企業年金制度へと変更しております。

確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換総額は720,738千円であり、3年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,418千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>(繰延税金資産)</b> |                         |                         |
| 賞与引当金損金否認       | 276,327千円               | 255,100千円               |
| たな卸資産評価損否認      | 48,638                  | 51,981                  |
| たな卸資産未実現利益      | 92,402                  | 114,514                 |
| 未払事業税否認         | 60,290                  | 63,296                  |
| 未払金否認           | 60,094                  | 25,607                  |
| 未払費用否認          | 41,670                  | 36,005                  |
| 製品保証引当金否認       | 65,127                  | 49,926                  |
| 受注損失引当金否認       | 7,907                   | 7,295                   |
| 建物減価償却超過額       | 40,000                  | 32,385                  |
| 退職給付に係る負債       | 7,946                   | 6,396                   |
| 長期未払金否認         | 8,536                   | 4,669                   |
| 投資有価証券評価損否認     | 73,400                  | 73,400                  |
| ゴルフ会員権評価損否認     | 8,243                   | 8,804                   |
| 減損損失            | 12,209                  | -                       |
| その他             | 66,349                  | 82,652                  |
| 繰延税金資産小計        | 853,250                 | 799,243                 |
| 評価性引当額          | 91,287                  | 91,847                  |
| 繰延税金資産合計        | 761,963                 | 707,396                 |
| <b>(繰延税金負債)</b> |                         |                         |
| 退職給付に係る資産       | 205,624                 | 200,014                 |
| その他有価証券評価差額金    | 874,257                 | 653,931                 |
| 顧客関連資産          | 212,235                 | 278,072                 |
| 連結子会社の時価評価差額    | -                       | 14,225                  |
| その他             | 8,022                   | 1,590                   |
| 繰延税金負債合計        | 1,300,141               | 1,147,833               |
| 繰延税金資産純額        | 538,178                 | 440,437                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

|                          | 前連結会計年度<br>(2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                   | 30.9%                   | 30.6%                   |
| (調整)                     |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   | 0.3                     | 0.2                     |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目 | 0.3                     | 0.1                     |
| 税額控除                     | 5.0                     | 4.0                     |
| 住民税均等割等                  | 1.1                     | 0.9                     |
| 持分法投資利益                  | 0.4                     | 0.1                     |
| のれんの償却額                  | 0.8                     | 0.9                     |
| 関係会社株式売却損益の修正            | 0.6                     | 0.1                     |
| 段階取得に係る差益                | -                       | 2.1                     |
| 米国税制改正による影響              | 2.0                     | -                       |
| 連結子会社との税率差異              | 0.0                     | 0.2                     |
| その他                      | 1.0                     | 0.3                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    | 27.0                    | 26.3                    |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「連結子会社との税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」として表示しておりました1.0%は、「連結子会社との税率差異」0.0%、「その他」1.0%として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

|          |                             |
|----------|-----------------------------|
| 被取得企業の名称 | R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD   |
| 事業の内容    | ガス検知警報機器の販売及びアフターメンテナンスサービス |

(2) 企業結合を行った主な理由

海外市場シェア拡大のため、東南アジア市場における総販売店である被取得企業とのグループ間連携を強化するため、被取得企業を連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 企業結合日前に所有していた議決権比率 | 38.7% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率  | 12.3% |
| 取得後の議決権比率          | 51.0% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日まで

なお、2018年1月1日から2018年6月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |  |             |
|-------|--|-------------|
| 取得の対価 | 企業結合直前に保有していたR K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの普通株式の時価 | 907,055千円   |
|       | R K INSTRUMENTS(S)PTE LTDの株式取得に伴い支出した現金        | 287,991千円   |
| 取得原価  |  | 1,195,047千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 16,944千円

5. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 400,760千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

242,086千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,033,323千円 |
| 固定資産 | 1,175,385千円 |
| 資産合計 | 2,208,708千円 |
| 流動負債 | 230,094千円   |
| 固定負債 | 110,062千円   |
| 負債合計 | 340,157千円   |

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

| 種類     | 金額        | 償却期間 |
|--------|-----------|------|
| 顧客関連資産 | 554,946千円 | 15年  |

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 定置型ガス検知警報機器 | 可搬型ガス検知警報機器 | その他測定機器   | 合 計        |
|-------------|-------------|-----------|------------|
| 18,425,859  | 8,307,278   | 1,356,015 | 28,089,154 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

|                | 日本         | 海外売上高     |           |         |         |           | 連結売上高      |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------------|
|                |            | アジア       | 北米        | 欧州      | その他の地域  | 合計        |            |
| 売上高(千円)        | 19,416,762 | 3,926,768 | 3,777,531 | 724,705 | 243,386 | 8,672,391 | 28,089,154 |
| 連結売上高に占める割合(%) | 69.1       | 14.0      | 13.4      | 2.6     | 0.9     | 30.9      | 100.0      |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 定置型ガス検知警報機器 | 可搬型ガス検知警報機器 | その他測定機器   | 合 計        |
|-------------|-------------|-----------|------------|
| 20,530,328  | 8,851,354   | 1,268,843 | 30,650,525 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

|                | 日本         | 海外売上高     |           |         |         |           | 連結売上高      |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------------|
|                |            | アジア       | 北米        | 欧州      | その他の地域  | 合計        |            |
| 売上高(千円)        | 21,563,501 | 4,125,636 | 3,930,016 | 724,892 | 306,479 | 9,087,024 | 30,650,525 |
| 連結売上高に占める割合(%) | 70.3       | 13.5      | 12.8      | 2.4     | 1.0     | 29.7      | 100.0      |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       |
|-----------|-----------|
| 東芝メモリ株式会社 | 3,793,777 |

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類     | 会社等の名称又は氏名     | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|----------------|-----|--------------|--------------------------------------|-------------------|-----------|----------|----------|----|----------|
| 子会社の役員 | Quek Koh Kheng |     |              | R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD<br>取締役社長 |                   |           | 子会社株式の取得 | 145,885  |    |          |
| 子会社の役員 | Chua Tek Hin   |     |              | R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD<br>取締役   |                   |           | 子会社株式の取得 | 142,105  |    |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、第三者機関により算定した評価額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,782円27銭                                | 1,897円19銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 136円61銭                                  | 176円27銭                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)            | 3,174,792                                | 4,099,023                                |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 3,174,792                                | 4,099,023                                |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)               | 23,239                                   | 23,253                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名      | 銘柄        | 発行年月日           | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限            |
|----------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------|----|-----------------|
| 理研計器株式会社 | 第10回無担保社債 | 2017年<br>12月15日 | 300,000       | 300,000       | 年0.607    | 無  | 2022年<br>12月15日 |
| 合計       | -         | -               | 300,000       | 300,000       | -         | -  | -               |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| -            | -               | -               | 300,000         | -               |

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限         |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------|
| 短期借入金                  | 600,000       | 600,000       | 0.503       | -            |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 395,000       | 395,000       | 0.981       | -            |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 194,668       | 193,105       | 2.117       | -            |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 850,580       | 850,580       | 0.904       | 2020年から2024年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 375,175       | 358,851       | 2.152       | 2020年から2027年 |
| その他有利子負債               | -             | -             | -           | -            |
| 合計                     | 2,415,423     | 2,397,536     | -           | -            |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 343,235         | 256,175         | 169,115         | 82,055          |
| リース債務 | 141,436         | 112,486         | 79,960          | 23,104          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                          | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                        | 7,520,049 | 15,633,195 | 23,413,036 | 30,650,525 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (千円)     | 1,574,058 | 3,710,447  | 5,150,839  | 5,799,190  |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益金額 (千円) | 1,094,648 | 2,681,620  | 3,661,056  | 4,099,023  |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)       | 47.07     | 115.32     | 157.44     | 176.27     |

| (会計期間)                | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期<br>純利益金額 (円) | 47.07 | 68.25 | 42.12 | 18.83 |

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第2四半期及び第3四半期の関連する四半期情報項目について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| <b>流動資産</b>   |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,765,987             | 4,119,816             |
| 受取手形          | 3 1,163,185           | 3 1,119,816           |
| 電子記録債権        | 2,371,681             | 3 2,432,938           |
| 売掛金           | 2 7,164,037           | 2 7,351,737           |
| 有価証券          | 7,999,970             | 9,111,083             |
| 商品及び製品        | 1,545,951             | 2,077,440             |
| 仕掛品           | 1,333,921             | 1,706,567             |
| 原材料及び貯蔵品      | 298,754               | 462,284               |
| 未収入金          | 2 593,469             | 2 593,309             |
| その他           | 254,861               | 194,765               |
| 貸倒引当金         | 1,600                 | 1,700                 |
| 流動資産合計        | 26,490,220            | 29,168,061            |
| <b>固定資産</b>   |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b> |                       |                       |
| 建物            | 1 9,484,691           | 1 9,576,031           |
| 減価償却累計額       | 2,588,817             | 2,806,697             |
| 建物(純額)        | 6,895,874             | 6,769,334             |
| 構築物           | 479,533               | 634,298               |
| 減価償却累計額       | 223,289               | 251,728               |
| 構築物(純額)       | 256,243               | 382,570               |
| 機械及び装置        | 720,821               | 623,179               |
| 減価償却累計額       | 610,039               | 536,736               |
| 機械及び装置(純額)    | 110,782               | 86,443                |
| 車両運搬具         | 3,119                 | 3,119                 |
| 減価償却累計額       | 2,548                 | 2,643                 |
| 車両運搬具(純額)     | 570                   | 475                   |
| 工具、器具及び備品     | 2,570,054             | 2,736,760             |
| 減価償却累計額       | 2,063,020             | 2,277,347             |
| 工具、器具及び備品(純額) | 507,034               | 459,412               |
| 土地            | 3,794,855             | 3,694,144             |
| リース資産         | 1,981,639             | 2,155,429             |
| 減価償却累計額       | 1,485,927             | 1,672,762             |
| リース資産(純額)     | 495,711               | 482,666               |
| 建設仮勘定         | 141,730               | 45,259                |
| 有形固定資産合計      | 12,202,802            | 11,920,307            |
| <b>無形固定資産</b> |                       |                       |
| ソフトウェア        | 451,892               | 404,308               |
| ソフトウェア仮勘定     | 17,360                | 122,665               |
| 電話加入権         | 17,392                | 17,392                |
| 無形固定資産合計      | 486,645               | 544,366               |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産     |                       |                       |
| 投資有価証券       | 4,488,369             | 3,739,644             |
| 関係会社株式       | 870,011               | 1,174,947             |
| その他の関係会社有価証券 | 21,784                | 19,920                |
| 破産更生債権等      | 2,873                 | 1,757                 |
| 長期前払費用       | 38,486                | 105,914               |
| 前払年金費用       | 671,537               | 653,216               |
| 生命保険積立金      | 502,059               | 483,124               |
| その他          | 82,848                | 85,987                |
| 貸倒引当金        | 6,843                 | 5,457                 |
| 投資その他の資産合計   | 6,671,128             | 6,259,055             |
| 固定資産合計       | 19,360,575            | 18,723,729            |
| 資産合計         | 45,850,796            | 47,891,790            |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 3,549,425           | 2 3,719,688           |
| 短期借入金           | 600,000               | 600,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 395,000               | 395,000               |
| リース債務           | 192,567               | 190,951               |
| 未払金             | 654,616               | 811,073               |
| 未払費用            | 373,973               | 406,453               |
| 未払法人税等          | 682,373               | 558,124               |
| 前受金             | 227,602               | 255,172               |
| 預り金             | 106,732               | 168,253               |
| 賞与引当金           | 887,328               | 818,107               |
| 製品保証引当金         | 212,694               | 163,052               |
| 受注損失引当金         | 25,825                | 23,825                |
| その他             | 13,302                | -                     |
| 流動負債合計          | 7,921,442             | 8,109,701             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 300,000               | 300,000               |
| 長期借入金           | 850,580               | 850,580               |
| リース債務           | 373,020               | 358,851               |
| 長期未払金           | 21,500                | 15,250                |
| 資産除去債務          | 2,257                 | 2,691                 |
| 繰延税金負債          | 480,538               | 357,344               |
| 長期預り保証金         | 3,000                 | 3,000                 |
| 固定負債合計          | 2,030,896             | 1,887,717             |
| 負債合計            | 9,952,338             | 9,997,419             |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 2,565,500             | 2,565,500             |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 2,545,508             | 2,545,508             |
| その他資本剰余金        | 280,710               | 280,710               |
| 資本剰余金合計         | 2,826,219             | 2,826,219             |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| 利益準備金           | 422,405               | 422,405               |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 別途積立金           | 24,815,500            | 27,215,500            |
| 繰越利益剰余金         | 3,526,195             | 3,624,911             |
| 利益剰余金合計         | 28,764,100            | 31,262,816            |
| 自己株式            | 238,290               | 238,651               |
| 株主資本合計          | 33,917,529            | 36,415,883            |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 1,980,927             | 1,478,487             |
| 評価・換算差額等合計      | 1,980,927             | 1,478,487             |
| 純資産合計           | 35,898,457            | 37,894,371            |
| 負債純資産合計         | 45,850,796            | 47,891,790            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年 4月 1日<br>至 2018年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 2018年 4月 1日<br>至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 24,706,369                                 | 27,039,748                                 |
| 売上原価         |  |  |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 953,895                                    | 1,165,589                                  |
| 当期製品製造原価     | 1 8,076,275                                | 1 8,766,326                                |
| 当期商品仕入高      | 2,327,696                                  | 2,746,017                                  |
| サービス売上原価     | 4,270,300                                  | 4,739,160                                  |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,165,589                                  | 1,244,263                                  |
| 売上原価合計       | 14,462,579                                 | 16,172,830                                 |
| 売上総利益        | 10,243,789                                 | 10,866,917                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 2 6,704,933                                | 2 7,040,406                                |
| 営業利益         | 3,538,856                                  | 3,826,511                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 6,647                                      | 14,674                                     |
| 受取配当金        | 3 427,337                                  | 3 374,418                                  |
| 不動産賃貸料       | 4 13,731                                   | 4 13,692                                   |
| 為替差益         | -  | 168,400                                    |
| 受取保険金及び配当金   | 31,760                                     | 22,774                                     |
| 受取事務手数料      | 5 3,406                                    | 5 3,406                                    |
| 有価証券売却益      | -  | 2,426                                      |
| 雑収入          | 39,438                                     | 37,058                                     |
| 営業外収益合計      | 522,321                                    | 636,852                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払補償費        | 19,444                                     | 232  |
| 支払利息         | 25,740                                     | 26,672                                     |
| 社債利息         | 3,194                                      | 1,821                                      |
| 社債発行費        | 3,474                                      | -  |
| 為替差損         | 45,418                                     | -  |
| 固定資産除却損      | 4,030                                      | 1,917                                      |
| 雑損失          | 1,035                                      | 299  |
| 営業外費用合計      | 102,338                                    | 30,942                                     |
| 経常利益         | 3,958,839                                  | 4,432,420                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 6 94,600                                   | 6 10,782                                   |
| 投資有価証券売却益    | -  | 105,986                                    |
| 関係会社株式売却益    | 61,540                                     | 20,133                                     |
| 特別利益合計       | 156,141                                    | 136,902                                    |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | 7 48,509                                   | 7 9,276                                    |
| 固定資産処分損      | -  | 8 212,262                                  |
| 減損損失         | 39,872                                     | -  |
| ゴルフ会員権評価損    | -  | 2,100                                      |
| 特別損失合計       | 88,382                                     | 223,638                                    |
| 税引前当期純利益     | 4,026,598                                  | 4,345,684                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,024,115                                  | 981,044                                    |
| 法人税等調整額      | 31,698                                     | 98,552                                     |
| 法人税等合計       | 992,416                                    | 1,079,597                                  |
| 当期純利益        | 3,034,181                                  | 3,266,087                                  |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          | 5,501,788                              | 48.4       | 5,703,569                              | 46.38      |
| 労務費       |          | 2,762,535                              | 24.3       | 2,988,786                              | 24.30      |
| 製造経費      |          | 3,102,279                              | 27.3       | 3,605,294                              | 29.32      |
| (外注加工費)   |          | (1,652,427)                            |            | (1,962,637)                            |            |
| (減価償却費)   |          | (574,439)                              |            | (644,312)                              |            |
| 当期総製造費用   |          | 11,366,603                             | 100.0      | 12,297,650                             | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 965,999                                |            | 1,333,921                              |            |
| 合計        |          | 12,332,602                             |            | 13,631,571                             |            |
| 他勘定へ振替高   | 1        | 2,922,405                              |            | 3,158,677                              |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 1,333,921                              |            | 1,706,567                              |            |
| 当期製品製造原価  |          | 8,076,275                              |            | 8,766,326                              |            |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 固定資産へ(千円)  | 621,800                                | 688,377                                |
| 研究開発費へ(千円) | 1,711,321                              | 1,783,339                              |
| 販売支援費へ(千円) | 589,283                                | 686,961                                |
| 合計(千円)     | 2,922,405                              | 3,158,677                              |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |              |             |         |             |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金   |             |           |             |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金    |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           |           |              |             | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当期首残高                   | 2,565,500 | 2,545,508 | 280,710      | 2,826,219   | 422,405 | 22,615,500  | 3,273,358 | 26,311,263  |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |         |             |           |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |         |             | 581,345   | 581,345     |
| 別途積立金の積立                |           |           |              |             |         | 2,200,000   | 2,200,000 | -           |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |         |             | 3,034,181 | 3,034,181   |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |         |             |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |         |             |           |             |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -            | -           | -       | 2,200,000   | 252,836   | 2,452,836   |
| 当期末残高                   | 2,565,500 | 2,545,508 | 280,710      | 2,826,219   | 422,405 | 24,815,500  | 3,526,195 | 28,764,100  |

|                         | 株主資本    |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|------------------|------------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
| 当期首残高                   | 237,930 | 31,465,052 | 1,380,536        | 32,845,589 |
| 当期変動額                   |         |            |                  |            |
| 剰余金の配当                  |         | 581,345    |                  | 581,345    |
| 別途積立金の積立                |         | -          |                  | -          |
| 当期純利益                   |         | 3,034,181  |                  | 3,034,181  |
| 自己株式の取得                 | 360     | 360        |                  | 360        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |            | 600,391          | 600,391    |
| 当期変動額合計                 | 360     | 2,452,476  | 600,391          | 3,052,868  |
| 当期末残高                   | 238,290 | 33,917,529 | 1,980,927        | 35,898,457 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |              |             |         |            |             |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|------------|-------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金   |            |             |             |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金   |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           |           |              |             |         | 別途積立金      | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                   | 2,565,500 | 2,545,508 | 280,710      | 2,826,219   | 422,405 | 24,815,500 | 3,526,195   | 28,764,100  |
| 当期変動額                   |           |           |              |             |         |            |             |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |             |         |            | 767,371     | 767,371     |
| 別途積立金の積立                |           |           |              |             |         | 2,400,000  | 2,400,000   | -           |
| 当期純利益                   |           |           |              |             |         |            | 3,266,087   | 3,266,087   |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |             |         |            |             |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |             |         |            |             |             |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -            | -           | -       | 2,400,000  | 98,715      | 2,498,715   |
| 当期末残高                   | 2,565,500 | 2,545,508 | 280,710      | 2,826,219   | 422,405 | 27,215,500 | 3,624,911   | 31,262,816  |

|                         | 株主資本    |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|------------------|------------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
| 当期首残高                   | 238,290 | 33,917,529 | 1,980,927        | 35,898,457 |
| 当期変動額                   |         |            |                  |            |
| 剰余金の配当                  |         | 767,371    |                  | 767,371    |
| 別途積立金の積立                |         | -          |                  | -          |
| 当期純利益                   |         | 3,266,087  |                  | 3,266,087  |
| 自己株式の取得                 | 361     | 361        |                  | 361        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |            | 502,440          | 502,440    |
| 当期変動額合計                 | 361     | 2,498,354  | 502,440          | 1,995,914  |
| 当期末残高                   | 238,651 | 36,415,883 | 1,478,487        | 37,894,371 |



【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

### (4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異（125,695千円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「前払年金費用」を653,216千円計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

#### 工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

#### 工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

### ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」532,710千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,013,248千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

|  | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 132,425千円             | 132,425千円             |

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金  | 832,554千円             | 991,109千円             |
| 未収入金 | 245,438               | 355,868               |
| 買掛金  | 442,243               | 582,334               |

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|        | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形   | 57,691千円              | 47,968千円              |
| 電子記録債権 | - 千円                  | 69,727千円              |

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 関係会社からの仕入高 | 1,943,919千円                            | 2,410,974千円                            |

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

|          | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払手数料    | 428,266千円                              | 535,532千円                              |
| 広告宣伝費    | 91,045                                 | 107,372                                |
| 給料及び手当   | 1,700,309                              | 1,728,707                              |
| 賞与引当金繰入額 | 251,072                                | 223,951                                |
| 退職給付費用   | 103,026                                | 117,238                                |
| 減価償却費    | 187,034                                | 227,068                                |
| 研究開発費    | 1,711,321                              | 1,783,339                              |
| 販売支援費    | 589,283                                | 686,961                                |

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約52%、当事業年度約53%であります。

3 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 350,599千円                              | 290,718千円                              |

4 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 不動産賃貸料 | 13,731千円                               | 13,692千円                               |

5 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|---------|--|--|
| 受取事務手数料 | 3,406千円                                | 3,406千円                                |

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 94,600千円                               | 10,782千円                               |

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 構築物       | 3,107                                  | 207                                    |
| 工具、器具及び備品 | 1,694                                  | -                                      |
| 土地        | 43,706                                 | 9,068                                  |
| 計         | 48,509                                 | 9,276                                  |

8 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社社屋の一部の解体費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式814,393千円、関連会社株式77,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,133,734千円、関連会社株式61,133千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)     |                       |                       |
| 賞与引当金損金否認    | 271,700千円             | 250,504千円             |
| たな卸資産評価損否認   | 34,241                | 35,267                |
| 未払事業税否認      | 52,723                | 46,743                |
| 未払金否認        | 52,395                | 14,733                |
| 未払費用否認       | 40,987                | 35,321                |
| 製品保証引当金否認    | 65,127                | 49,926                |
| 受注損失引当金否認    | 7,907                 | 7,295                 |
| 建物減価償却超過額    | 30,292                | 24,396                |
| 減損損失         | 12,209                | -                     |
| 固定資産の評価差額    | 16,997                | 16,983                |
| 投資有価証券評価損否認  | 73,400                | 73,400                |
| ゴルフ会員権評価損否認  | 8,243                 | 8,804                 |
| 長期未払金否認      | 6,583                 | 4,669                 |
| その他          | 17,821                | 20,403                |
| 繰延税金資産小計     | 690,631               | 588,448               |
| 評価性引当額       | 91,287                | 91,847                |
| 繰延税金資産合計     | 599,344               | 496,601               |
| (繰延税金負債)     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 874,257               | 200,014               |
| 前払年金費用       | 205,624               | 653,931               |
| 繰延税金負債合計     | 1,079,882             | 853,946               |
| 繰延税金資産純額     | 480,538               | 357,344               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

|                          | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                   | 30.9%                 | 30.6%                 |
| (調整)                     |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   | 0.3                   | 0.3                   |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目 | 2.9                   | 2.1                   |
| 税額控除                     | 5.6                   | 5.1                   |
| 住民税均等割等                  | 1.3                   | 1.2                   |
| その他                      | 0.6                   | 0.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    | 24.6                  | 24.8                  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>または償却<br>累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |  |               |                     |
| 建物        | 9,484,691     | 197,667       | 106,327       | 9,576,031     | 2,806,697                              | 298,930       | 6,769,334           |
| 構築物       | 479,533       | 159,567       | 4,801         | 634,298       | 251,728                                | 31,297        | 382,570             |
| 機械及び装置    | 720,821       | 340           | 97,981        | 623,179       | 536,736                                | 24,242        | 86,443              |
| 車両運搬具     | 3,119         | -             | -             | 3,119         | 2,643                                  | 95            | 475                 |
| 工具、器具及び備品 | 2,570,054     | 224,942       | 58,237        | 2,736,760     | 2,277,347                              | 271,592       | 459,412             |
| 土地        | 3,794,855     | -             | 100,711       | 3,694,144     | -                                      | -             | 3,694,144           |
| リース資産     | 1,981,639     | 177,130       | 3,340         | 2,155,429     | 1,672,762                              | 190,174       | 482,666             |
| 建設仮勘定     | 141,730       | 773,094       | 869,565       | 45,259        | -                                      | -             | 45,259              |
| 有形固定資産計   | 19,176,444    | 1,532,742     | 1,240,964     | 19,468,222    | 7,547,914                              | 816,332       | 11,920,307          |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |  |               |                     |
| ソフトウェア    | 1,520,207     | 98,117        | 68,902        | 1,549,422     | 1,145,114                              | 145,190       | 404,308             |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,360        | 203,423       | 98,117        | 122,665       | -                                      | -             | 122,665             |
| 電話加入権     | 17,392        | -             | -             | 17,392        | -                                      | -             | 17,392              |
| 無形固定資産計   | 1,554,960     | 301,541       | 167,020       | 1,689,481     | 1,145,114                              | 145,190       | 544,366             |
| 長期前払費用    | 128,657       | 119,679       | 43,425        | 204,910       | 64,417                                 | 29,877        | 140,493             |
| 繰延資産      | -             | -             | -             | -             | -                                      | -             | -                   |
| 繰延資産計     | -             | -             | -             | -             | -                                      | -             | -                   |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|     |                             |           |
|-----|-----------------------------|-----------|
| 建物  | 名古屋営業所・サービスステーション (669.16㎡) | 129,052千円 |
| 構築物 | 本社新社屋外構工事                   | 147,133千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

|      |                         |          |
|------|-------------------------|----------|
| 建物   | 旧名古屋サービスステーション(350.15㎡) | 73,317千円 |
| 機械装置 | 真空蒸着装置                  | 52,000千円 |
| 土地   | 旧名古屋サービスステーション(340.72㎡) | 73,217千円 |

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 8,443         | 3,187         | 2,855                   | 1,617                  | 7,157         |
| 賞与引当金   | 887,328       | 818,107       | 887,328                 | -                      | 818,107       |
| 製品保証引当金 | 212,694       | 163,052       | 212,694                 | -                      | 163,052       |
| 受注損失引当金 | 25,825        | 23,825        | 25,825                  | -                      | 23,825        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金洗替額1,600千円、及び債権の回収による戻入額17千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                     |   |
|---------------------|---|
| 事業年度                | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会              | 6月中   |
| 基準日                 | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日          | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数             | 100株  |
| 単元未満株式の買取り<br>及び買増し |   |
| 取扱場所                | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人             | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所                 |   |
| 買取・買増手数料            | 無料  |
| 公告掲載方法              | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL(当会社ホームページ)<br><a href="http://www.rikenkeiki.co.jp/">http://www.rikenkeiki.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典            | なし  |

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第113期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月10日関東財務局長に提出

(第113期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月14日関東財務局長に提出

(第113期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

理研計器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、理研計器株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

理研計器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。